

第87回 景気分析と予測

2011年5月26日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-14
予測表	15-20
主要月次統計	21-23

予測のハイライト

- GDP1次速報値によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率-3.7%と市場の見方を下回った。震災の影響により2期連続のマイナスとなったが、年初から回復の勢いが強かったため、2010年度の実質GDP成長率は前年度比+2.3%と3年ぶりのプラスとなった。2006年度以来の大きさである。
- 1-3月期の実質GDP成長率(年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は-3.0%ポイントと2期連続のマイナス寄与となった。一方、純輸出は-0.6%ポイントと3期連続のマイナス寄与である。1-3月期の成長率が-3.7%となった結果、2011年度の成長率のゲタは-0.7%となる。2011年度は震災後の低水準からスタートすることになる。
- 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、2011年度実質GDP成長率を-0.1%、2012年度を+2.9%と予測する。前回から2.1%ポイント下方に、1.2%ポイント上方にそれぞれ修正した。ともに震災が影響しており、2012年度は復興需要による成長の加速が反映されている。
- 日本経済は2011年4-6月期に震災による大幅落ち込みから脱し、7-9月期にはプラス成長に反転するであろう。4-6月期中には生産活動の収縮は止まり拡大に転じる。供給制約が緩むにつれて輸出は反転拡大する。加えて、復興需要が顕在化してこよう。このため、2011年後半の成長率はマイナスから3%程度に加速するであろう。
- 年初から雇用や所得環境の回復は、震災後に調整色が強まろう。このため、2011年度の完全失業率は前年度と同じ5.0%にとどまる。生産拡大に伴い2012年度末には4.8%にまで改善する。
- 実質民間需要の寄与度は2011年度に-0.3%ポイントと景気押し下げ要因となるが、2012年度は+2.0%ポイントに回復する。実質公的需要の寄与度は、2011年度は震災からの復興予算効果で+0.6%ポイントと成長押し上げ要因となるが、2012年度は反動で-0.2%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は2011年度-0.5%ポイントとマイナスに転じるが、2012年度は輸出が急増するため+1.1%ポイントに上昇する。
- 2011年度のコア消費者物価指数は前年度比+0.6%、2012年度+0.5%となる。国内企業物価指数は同+3.4%、同+0.7%となる。GDPデフレーターは同-1.1%、同+0.1%と予測している。2011年度には政策要因が剥落し、資源・食料品価格の上昇で消費者物価指数や企業物価指数のインフレ率は徐々に高まっていくであろう。
- ベースラインに対するリスクとして、今回は、(1)電力不足の長期化、(2)風評被害、(3)サプライチェーン回復の遅れ、(4)資源価格の高騰懸念を重視する。

問い合わせ先 島・戸泉
Tel. 06-6441-0550

予測結果の概要

	今回 (2011/5/26)			前回 (2010/2/23)		
	2010	2011	2012	2010	2011	2012
実質国内総生産 (%)	2.3	▲ 0.1	2.9	3.2	2.0	1.7
民間需要 (寄与度)	1.1	▲ 0.3	2.0	1.8	1.5	1.1
民間最終消費支出 (%)	0.8	▲ 0.8	0.9	1.4	0.6	1.1
民間住宅 (%)	▲ 0.2	4.2	11.4	0.1	8.4	0.6
民間企業設備 (%)	4.5	0.5	6.9	5.7	4.3	3.0
民間在庫投資 (寄与度)	0.4	0.0	0.2	0.6	0.4	0.1
公的需要 (寄与度)	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
政府最終消費支出 (%)	2.3	0.7	0.3	2.0	0.6	0.7
公的固定資本形成	▲ 10.0	15.1	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 3.5	▲ 3.5
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	1.2	▲ 0.5	1.1	1.4	0.5	0.5
財貨サービスの輸出 (%)	17.0	▲ 0.8	9.2	18.0	6.1	6.3
財貨サービスの輸入 (%)	10.9	3.5	2.6	10.3	4.2	4.6
名目国内総生産 (%)	0.4	▲ 1.2	3.0	1.3	1.1	1.4
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.9	▲ 1.1	0.1	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.3
国内企業物価指数 (%)	0.7	3.4	0.7	0.9	2.0	0.8
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.8	0.6	0.5	▲ 0.7	0.4	0.6
鉱工業生産指数 (%)	9.0	▲ 7.7	11.2	9.9	4.5	6.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	5.5	2.0	9.3	6.6	10.5	0.4
完全失業率 (%)	5.0	5.0	4.9	5.1	4.8	4.6
経常収支 (兆円)	14.1	5.7	12.2	15.3	13.6	17.1
対名目GDP比 (%)	3.0	1.2	2.5	3.2	2.8	3.5
原油価格 (ドル/バレル)	84.7	105.1	107.1	81.9	91.3	95.7
為替レート (円/ドル)	85.7	86.0	89.4	85.9	87.6	89.8
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	2.8	2.9	2.9	3.2	2.9

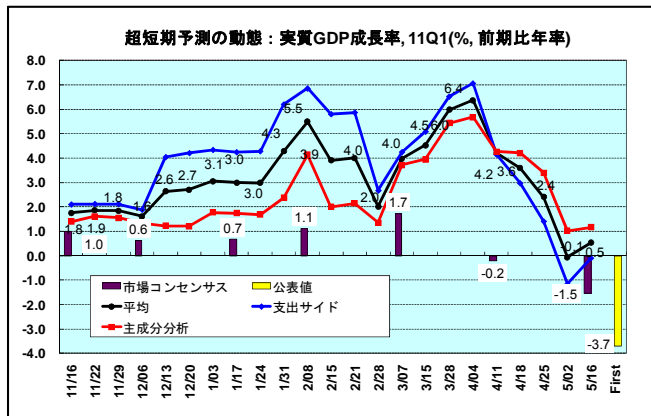
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドローは実績値。

景気の現況

1-3 月期実質 GDP 成長率、震災の影響により前期比年率-3.7%と 2 期連続のマイナス

5 月 19 日(木)発表のGDP1 次速報値(QE)によれば、1-3 月期の実質GDP成長率は市場の見方を下回る前期比年率-3.7%となった。震災の影響により 2010 年 10-12 月期(同-3.0%)に続く 2 期連続のマイナスとなり、テクニカルには(欧米の定義では)景気後退入りになった。また前年比で-1.0%と 5 期ぶりのマイナスを記録した。ただ年初から回復の勢いが強かった(2010 年 1-3 月期前期比年率+9.1%、4-6 月期同+0.2%、7-9 月期同+3.8%)、2010 年度の実質GDP成長率は前年比+2.3%と 3 年ぶりのプラスとなった。2006 年度以来の大きさである。

1-3 月期の成長率が-3.7%となった結果、2011 年度の成長率のゲタ(4-6 月期から 1 年間ゼロ成長が持続した場合の実質成長率)は-0.7%となる。このように 2011 年度は震災後の低水準からスタートすることになる。



1-3 月期の実質 GDP 成長率は市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査：前期比年率-1.53%)を下回った。また最終週における超短期モデル(支出サイドモデルと主成分分析モデル)の平均成長率予測は同+0.5%であった。うち、支出サイドモデル予測は同-0.1%、一方、主成分分析モデル予測は同+1.2%となった。予測動向を見ると、1-2 月期の基礎統計(生産、小売、貿易等)は極めて好調であったため、超短期予測は 1-2 月期データが利用可能となる 3 月後半では 5%を超える高い成長を予測

していた。しかし、震災の影響が出る 3 月データが入手可能となる 4 月半ば以降、超短期予測は明瞭なダウントレンドを示し、1-3 月期のデータがほぼ出尽くす 5 月にはマイナスの領域に入った。3 月 11 日の東日本大震災のインパクトがいかに大きかったか容易に想像がつく。

震災は基礎統計(労働力調査、毎月勤労統計、家計調査、消費者物価指数、鉱工業生産指数)にも甚大な影響を及ぼしている。データの多くは東北 3 県を除いて推計されており、今後追加されることで GDP データが 2 次速報値以降に大幅修正される可能性が高くなることには留意が必要である。

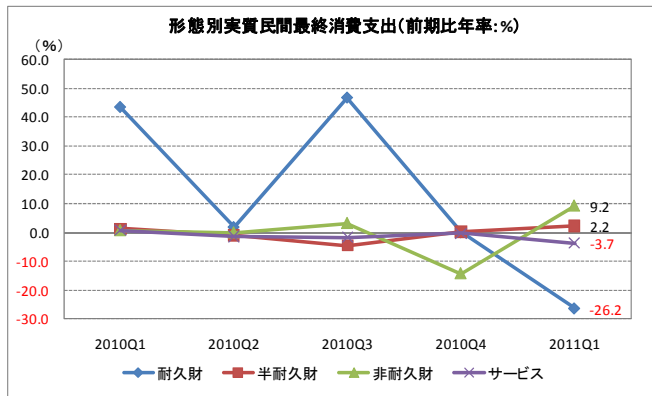
1-3 月期の実質GDP成長率を最も引き下げたのは民間企業在庫品増加であり、これに民間最終消費支出が続く。また純輸出や民間企業設備もマイナスの貢献となった。実質GDP成長率(-3.7%:以下では前期比年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は-3.0%ポイントと 2 期連続のマイナス寄与となった。一方、純輸出は-0.6%ポイントと 3 期連続のマイナス寄与である。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
08Q1	2.5	1.9	0.4	1.6	-2.1	-0.7	1.9	-0.7	1.2	1.3
08Q2	-4.1	-3.5	0.1	-0.9	0.5	-1.5	-1.0	2.2	-5.3	1.2
08Q3	-5.1	-0.4	0.5	-2.3	-1.9	-0.2	-0.1	-0.7	-4.3	-0.9
08Q4	-11.5	-3.0	0.3	-3.9	6.0	0.9	-10.3	-1.5	0.0	-11.8
09Q1	-18.3	-3.6	-0.9	-3.4	-7.4	1.3	-15.9	11.7	-14.2	-4.3
09Q2	9.1	3.1	-1.2	-3.0	-1.2	2.9	5.1	3.5	0.4	8.5
09Q3	-2.0	0.1	-0.9	-1.3	-1.9	0.6	4.8	-3.4	-3.4	1.5
09Q4	6.3	1.8	-0.4	0.7	0.0	1.2	3.7	-0.6	3.2	3.1
10Q1	9.1	2.2	0.1	0.8	4.1	-0.4	3.7	-1.4	6.8	2.3
10Q2	0.2	-0.4	-0.1	1.4	-1.9	0.2	3.0	-2.0	-0.6	0.9
10Q3	3.8	1.9	0.2	0.6	1.9	-0.3	1.0	-1.5	4.4	-0.5
10Q4	-3.0	-2.3	0.3	0.1	-0.2	-0.6	-0.5	0.2	-2.7	-0.3
11Q1	-3.7	-1.3	0.1	-0.5	-1.8	0.6	0.4	-1.1	-3.0	-0.6

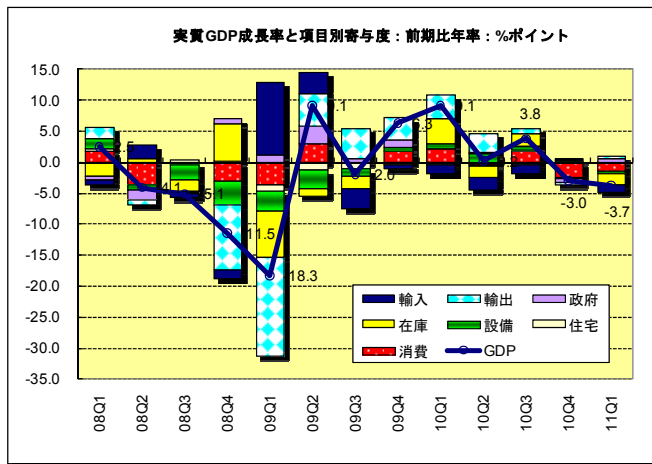
注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPIに一致しない。

実質民間最終消費支出は同-2.2%となり、実質GDP成長率を 1.3%ポイント引き下げた。2 期連続のマイナス。エコポイントの縮小や震災の影響で、実質耐久消費財が同-26.2%と 2009 年 1-3 月期以来の大幅減を記録した。また震災後には各種イベントが中止されたことから実質サービス支出も同-3.7%と 4 期連続のマイナスとなった。一方、実質非耐久消費財は同+9.2%と前期の大幅マイナス(同-14.2%)から反発した。また実質半耐久消費財も同+2.2%と 2 期連続のプラスとなった。非常時に備えた生活必需品に対する買いだめが急増したようである。



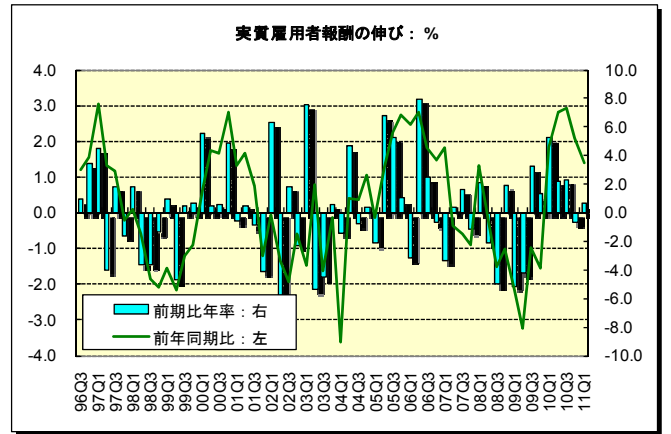
民間固定資本形成では、実質民間住宅は同+2.9%と3期連続のプラスとなったが、実質GDP成長率に対しては+0.1%ポイントの小幅貢献にとどまった。一方、実質民間企業設備は同-3.5%と6期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を0.5%ポイント引き下げた。

実質GDP成長率の押し下げに最も影響したのが実質民間企業在庫品増加であった。実質GDP成長率を1.8%ポイント押し下げて、2期連続のマイナスとなった。震災後の生産減少により生産在庫が取り崩され、また石油製品の供給不安対策として石油在庫が大幅に取り崩されたことが影響している。



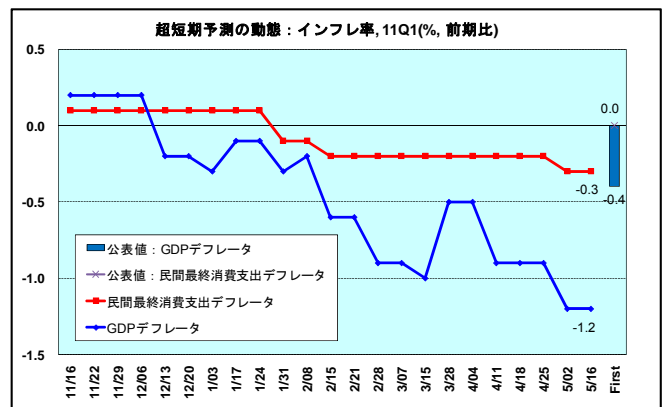
実質公的需要は同+2.5%増加し、実質GDP成長率を0.6%ポイント引き上げた。うち、実質公的固定資本形成は同-5.2%減少し、実質GDP成長率を0.2%ポイント引き下げた(5期連続のマイナス)。一方、実質政府最終消費支出は同+3.9%増加し、寄与度は+0.8%ポイントとなった。震災後の災害救助活動やがれき処理により政府最終消費支出は大幅に増加した。
財貨・サービスの実質輸出は同+2.8%増加し、2期ぶり

のプラス(寄与度+0.4%ポイント)となった。震災の影響により輸出減が懸念されたが製品在庫が輸出に回ったようである。一方、同実質輸入は同+8.2%(寄与度-1.1%ポイント)増加した。2期ぶりのプラスである。



1-3 月期の実質雇用者報酬は前期比年率+0.6%増加した。2期ぶりのプラスである。今年に入り回復し始めていた雇用や所得環境の改善を反映している。前年比でも+1.4%となり、5期連続で増加した。ただ震災後は雇用情勢が悪化しており、4-6 月期以降は所得の回復に調整色が強まろう。

デフレーターを見ると、GDPデフレーターは前期比-0.4%となり、4期連続のマイナスである。デフレ基調を払しょくできていない。前年同期比でも-1.9%と6期連続のマイナスとなり、下落幅は前期(-1.6%)より再び拡大した。国内需要デフレーターは前期比+0.2%と4期ぶりに上昇した。うち、民間最終消費支出デフレーターは、2期連続で前期比横ばいとなった。



他の内需デフレーターでは、民間企業設備デフレーターは同横ばいとなり、4期ぶりにマイナス領域から脱した。

一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+1.2%上昇し、2期連続のプラス。輸入デフレーターも同+5.4%上昇し、2期連続のプラスとなった。1-3月期は国内需要デフレーターが上昇したものの、
交易条件が悪化したため、GDPデフレーターは下落した。

超短期予測と実績 2011 Q1	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	-0.0 (-0.1)	-0.9 (-3.7)
民間最終消費支出	0.0	-0.6
民間住宅	-1.7	0.7
民間企業設備	-0.2	-0.9
民間企業在庫品増加(*)	0.0	-0.5
政府最終消費支出	0.7	1.0
公的固定資本形成	-3.5	-1.3
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.0	-0.2
財貨・サービスの輸出	0.1	0.7
財貨・サービスの輸入	0.3	2.0
GDPデフレーター	-1.2	-0.4
総需要	0.0	-0.6
民間需要	0.0	-1.2
公的需要	0.1	0.6

括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

上表は、1-3月期予測最終週の超短期モデル(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。GDP項目のうち、ウェイトの高い実質民間最終消費支出(前期比-0.6%)を同0.0%と過大予測したことが、実質GDP成長率の過大予測につながった。民間最終消費支出の基礎統計である1-3月期の消費総合指数は前期比小幅のプラスを記録していることからやや意外の感があった。また実質民間企業在庫品増加も過大予測となった。

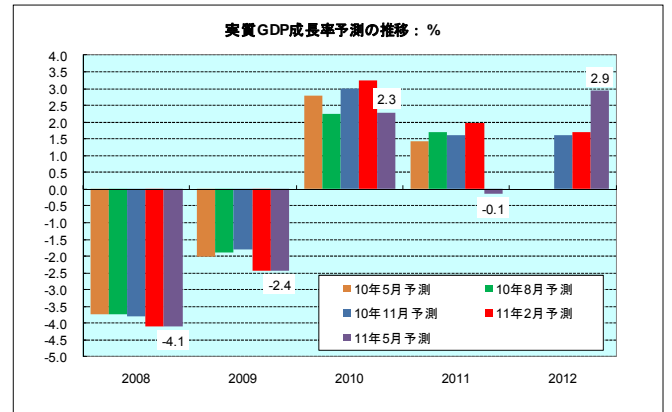
予測の概要

標準予測：2011-2012年度

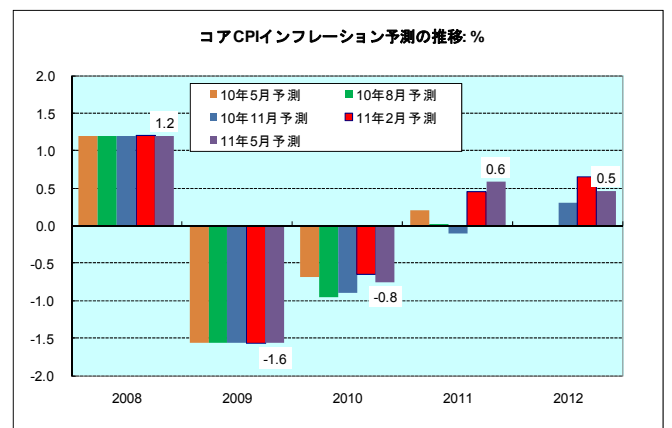
予測のポイント：震災復興需要で2011年後半に成長加速

新たに1-3月期の1次QEを追加して、2011-12年度の経済成長率予測を改訂した。今回、実質GDP成長率を2011年度-0.1%、2012年度+2.9%と予測した。暦年では2011年-0.8%、2012年+2.6%となる。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(2月)の予測を比較すると、2011年度実質GDP成長率は、2.1%ポイント(+2.0%→-0.1%)下方修正、2012年度は1.2%ポイント(+1.7%→+2.9%)上方修正した。2011年度は前回予測から大幅下方修正となったが、3月11日の東日本大震災の影響を反映したものである。震災前の1-2月期の経済は高い伸びを示していたことから、今回の震災がいかに大きな影響を与えたか理解できる。



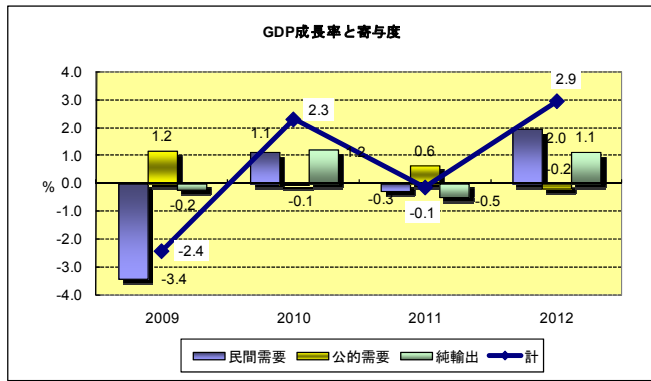
またコアCPIインフレーションについては、2011年度+0.6%、2012年度+0.5%と2010年度の-0.8%からプラス領域に転じると予測している。2011年度は前回から

0.2%ポイント(+0.4%→+0.6%)上方修正、2012年度は前回から0.1%ポイント(+0.6%→+0.5%)下方修正された。2011年度が上方修正されたのは足下の資源・食料品価格の上昇が今回予測に反映されたためである。

2011年度の経済成長率は-0.1%、2012年度+2.9%

【実質GDP】

海外経済関連の変数と財政金融政策の想定を織り込み、実質GDP成長率を2011年度-0.1%、2012年度2.9%と予測した。前回予測と比較して震災の影響と復興需要の効果を反映させているのが今回の予測の特徴である。



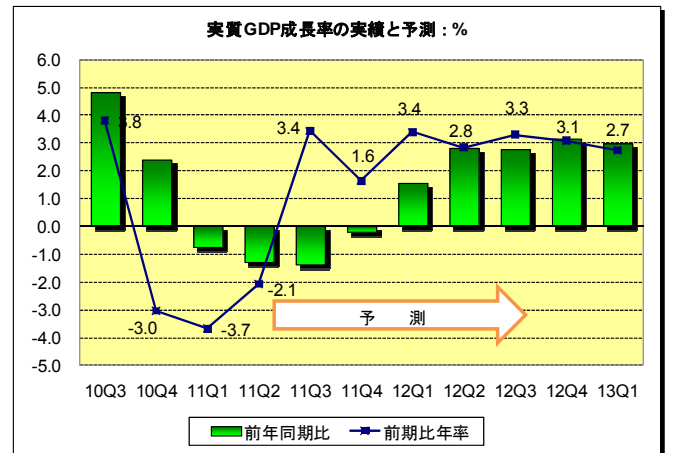
内外需の成長寄与度を見ると、2011年度の実質民間需要の寄与度は-0.3%ポイント、2012年度のそれは+2.0%となる。2011年度は、震災により実質民間最終消費が縮小し、加えて実質民間企業設備が停滞するため、民間需要は景気押し下げ要因となる。2012年度は民間最終消費、民間企業設備ともに回復するため景気を押し上げる。

実質公的需要の寄与度は、2011年度は震災からの復興予算の効果で+0.6%ポイントと成長押し上げ要因となるが、2012年度は反動で-0.2%ポイントとなる。

実質純輸出の寄与度は2011年度-0.5%ポイントとマイナスに転じる。供給制約により輸出が縮小するためである。2012年度は輸出が急増するため、実質純輸出の寄与度は+1.1%ポイントに上昇する。

実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、日本経済は4-6月期に震災による大幅落ち込みから脱し、7-9月期にプラスに反転するであろう。4-6月期中には生産活動の収

縮は止まり拡大に転じるであろう。供給制約が緩むにつれて輸出は反転拡大する。加えて、4-6月期、7-9月期と復興需要が顕在化してこよう。このため、2011年後半には成長率は3%程度に加速するであろう。2012年度は民間需要と純輸出がともに回復するため3%に近いスピードで成長すると予測している。



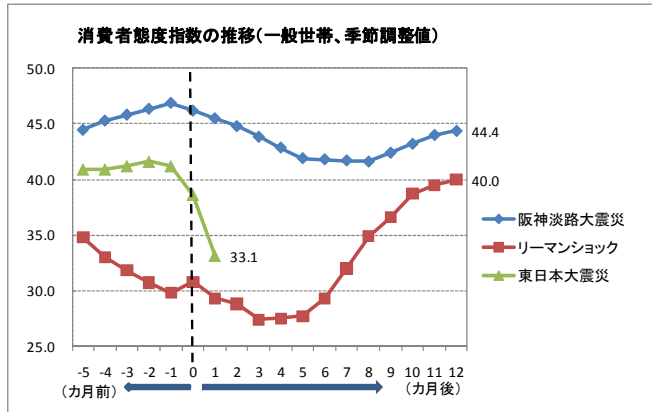
1-3月期の実質雇用者報酬は2期ぶりに前期比プラスとなった。年初から回復し始めていた雇用や所得環境の改善を反映している。ただ震災後は雇用情勢が悪化しており、4-6月期以降は所得の回復に調整色が強まろう。このため、2011年度平均の完全失業率は前年度と同じ5.0%にとどまる。生産拡大に伴い2012年度末には4.8%にまで改善する。

【GDP項目】

家計部門では、2011年度、2012年度の実質民間最終消費支出の伸びを-0.8%、+0.9%と予測する。震災の影響で雇用条件は悪化し始めており、所得の回復に調整色が強まろう。加えて震災による消費者センチメントの悪化で、2010年度の実質民間最終消費支出はマイナス成長となろう。回復するのは2012年度である。

1-3月期の実質民間最終消費支出は前期比年率-2.2%減少し、実質GDP成長率を-1.3%ポイント引き下げた。2期連続のマイナスである。震災に対して備えた生活必需品(半耐久財、非耐久財)に対する買いだめが急増する一方で、乗用車の減産という供給制約やエコポイントの縮小により、実質耐久消費財が大幅減少した。また震災後の自粛から実質サービス支出も4期連続のマイナスと

なった。



今後の消費についてのポイントは、消費者のマインドの委縮がいつ和らぐかである。過去の経済ショックを見ると、消費者のセンチメントの悪化が底を打つのに半年くらいかかるようである。4月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月比5.5ポイント低下して33.1となった。3ヵ月連続のマイナスであり、月次データが利用可能な2004年3月以降で最大の落ち込み幅となっている。加えて風評被害(後掲 Box2 を参照のこと)が広まっており、消費者の心理は単月で反発することがあっても比較的長期にわたって低迷する可能性が高い。

1-3月期の実質民間住宅は前期比年率同+2.9%と3期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を小幅ながら0.1%ポイント引き上げた。住宅ローン金利の低下や住宅版エコポイント制度の効果が顕在化し、当面は住宅投資の増勢は続く可能性が高い。2011年度に+4.2%、2012年度は+11.4%と好調を継続しよう。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2011年度に-0.3%ポイントと低下する。2012年度は+0.8%ポイントと回復する。

企業部門では、震災によるサプライチェーンの混乱で輸送機械、一般機械、電子部品・デバイス工業を中心に大幅減産が続いているが、懸命な復旧努力ですでに最悪は脱したようである。問題は夏場の電力不足(参照Box1)やサプライチェーンの復旧のスピードである。これらのリスク要因について、標準予測では企業の節電対策が進みサプライチェーンの復旧が順調に進むと想定している。

Box1：今夏の首都圏、電力需給は綱渡り状態

東京電力によれば、今年7月の最大電力需要は5,500万kw、供給力見通しは5,520万kwであり、計画停電は回避できる見込みとしている。

3月11日の東日本大震災直後、東京電力の供給力は3,100万kw程度まで落ち込み、計画停電を余儀なくされ、首都圏の暮らしと経済に大きな混乱をもたらした。例年、4月及び5月は電力需要が年間で最も少ない時期であり、4月上旬からは計画停電は実施されていない。そして、この間、東京電力は被害を受けた火力発電所の復旧や長期停止中の火力発電所の復帰等を行い、7月には供給力を5,520万kwまで回復させる見通しとなった。昨年夏の電力需要のピークは5,999万kwであり、政府が推進している節電の動きもあり、昨年を大きく下回る5,500万kwの需要見通しとなっている。

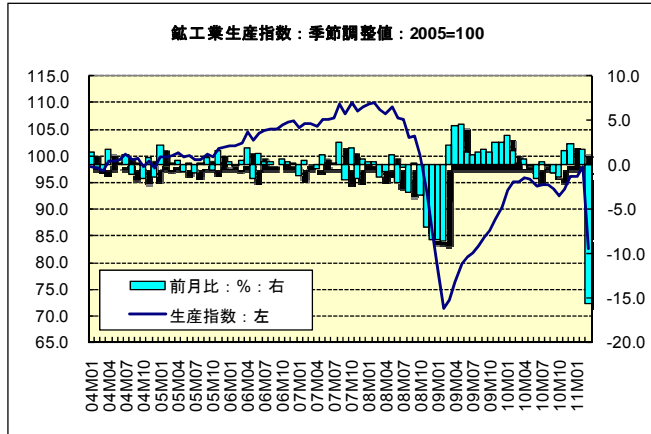
産業界には15%の節電目標が示され、日本自動車工業会は今夏、木曜・金曜を休業として、節電に協力することを決定するなど、産業界の取組も目立っている。

しかし、天候の動向によっては冷房用の需要が増加する可能性があり、また、電力供給では数%の予備率が安定供給には不可欠といわれることから、今夏の首都圏の電力需給は綱渡り状態といえよう。

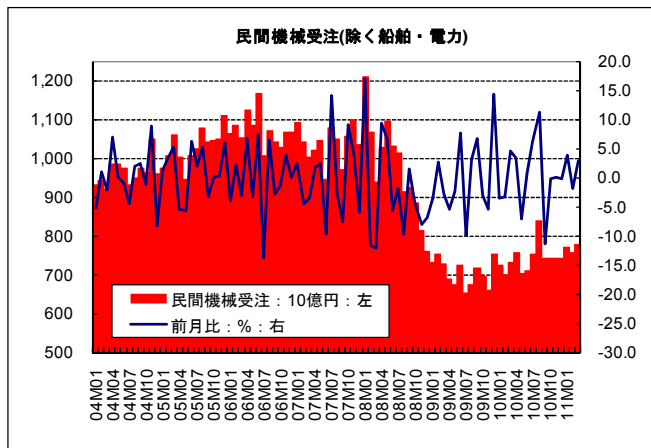
突発的停電が起ると、国民の暮らしに大きな混乱をもたらす、更に、素材やエレクトロニクス等、長時間の加熱等を要する業界では大きなトラブルとなるなど、経済に大きなダメージとなる。日本経済の中核ともいえる首都圏でのリスクであり、日本経済全体に与える影響は無視できない。

3月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比-15.5%大幅低下し、5ヵ月ぶりのマイナス。この結果、1-3月期の鉱工業生産指数は前期比-2.0%低下、3-4半期連続のマイナスとなった。震災による3月の生産低下は甚大であったが、先行きについては悲観的ではない。実際、製造工業生産予測

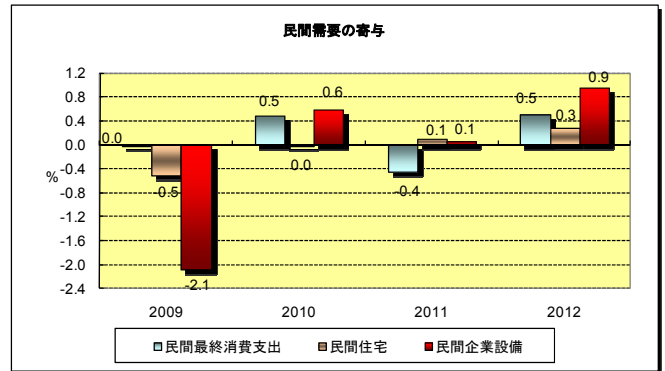
調査によると、4月の製造工業の生産は前月比+3.9%、5月は同+2.7%と連続して増産が予想されており、生産は最悪を脱した可能性が高い。



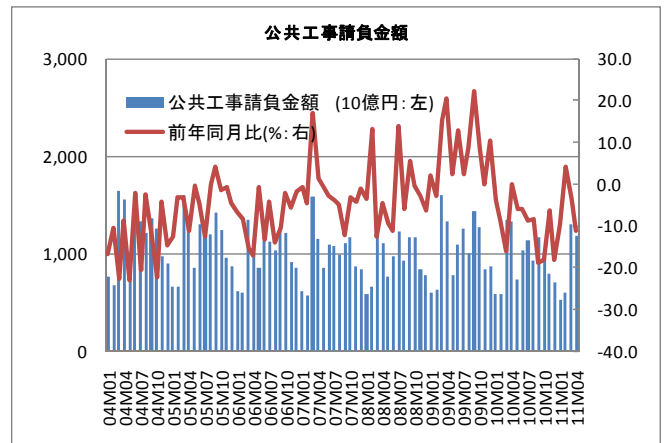
民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は3月に前月比+2.9%増加した。2ヵ月ぶりのプラス。この結果、1-3月期のコア機械受注は前期比+3.5%となり、2期ぶりのプラスとなった。また当初見通し(+2.7%)を上回った。先行き(4-6月期)については、前期比+10.0%が見込まれている。震災後の企業設備投資計画にとっては好材料である。今後は被災した資本ストックを再建するために、2011年度後半以降設備投資は急速に出てこよう。



民間企業設備の建設工事分をよく説明する民間建設工事(非居住用)は前年同月比+10.9%増加した。7ヵ月連続のプラス。季節調整値は前月比-10.6%減少し、2ヵ月連続のマイナス。この結果、1-3月期は前年同期比+15.2%と2期連続のプラスとなった。前期比でも+6.7%と3期連続のプラスとなり、建設投資は反転拡大している。



1-3月期の実質民間企業設備は前期比年率-3.5%と6期ぶりのマイナスとなった。今後については、生産の回復や稼働率の上昇で、設備投資は徐々に増加していくものと思われる。2011年度の実質民間企業設備の伸びは+0.5%と減速するが、2012年度は+6.9%に加速する。この結果、2011年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の+0.6%ポイントから2011年度には+0.1%ポイントに低下するが、2012年度は+0.9%ポイントに回復する。

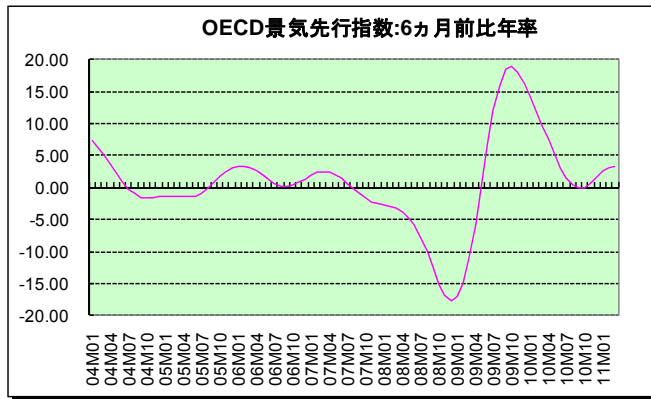


公的部門について、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は4月に前年同月比-11.2%減少した。2ヵ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+3.8%増加し、2ヵ月ぶりのプラスとなった。公共工事の増加はこれからである。

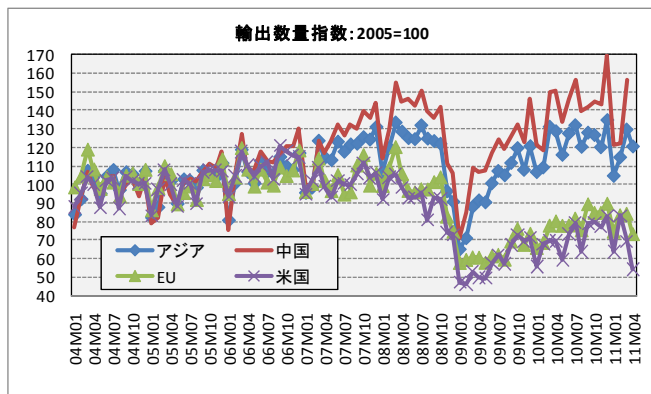
今回の予測では、2次にわたる補正予算を想定した。補正予算については、後掲「補正予算の想定」を参照のこと。補正予算を反映した実質公的固定資本形成の伸びは、2011年度+15.1%、2012年度-5.8%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2011年度+0.7%、2012年度+0.3%となる。ちなみに、シミュレーション(後掲、参考

表補正予算の効果)によれば、1次と2次にわたる補正予算は実質GDPを2011年度に0.79%、2012年度に0.6%程度引き上げる効果を持つ。

外需をめぐる環境は、昨年10月を底に持ち直しの傾向が続いていた。輸出の先行指標であるOECDの先行CIIは10月以降、6ヵ月連続で上昇している。この背景には、世界経済の回復の牽引役が景気対策や在庫の積み増しから、民間消費や設備投資への移行がある。特に欧米への輸出環境が改善する中で、3月の東日本大震災は日本の輸出供給能力に大打撃を与えた。4月の輸出数量は92.9(2005=100)となり、前年同月比-11.6%低下した。2ヵ月連続のマイナス。一方、輸入数量は101.0となり同+1.3%上昇した。16ヵ月連続のプラスとなった。



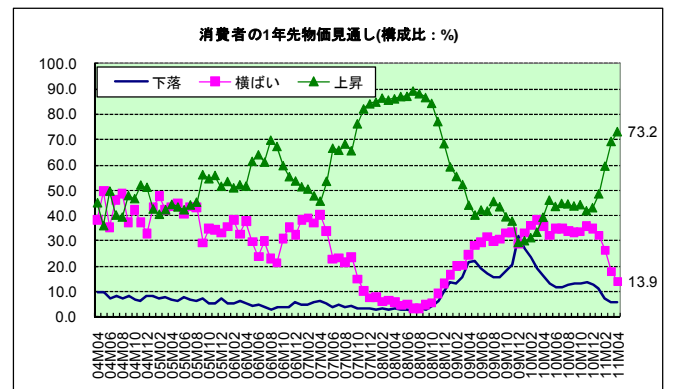
地域別にみれば、対アジア輸出数量指数は、4月に120.4となり、同-6.3%低下し2ヵ月連続のマイナスとなった。また下落率は前月から加速した。一方、対米及び対EU輸出数量指数は4月にそれぞれ54.3、73.2となり、それぞれ同-22.1%、同-8.6%低下した。米国は2ヵ月連続で、EUは16ヵ月ぶりに前年の水準を下回っている。震災の影響が明瞭に表れてきている。



震災による供給制約により4-6月期の実質輸出は大幅に減少するため、回復は年後半となる。このため、2011年度の財貨・サービス実質輸出は前年比-0.8%と減少する。2012年度は堅調な+9.2%の伸びとなる。一方、2011年度の財貨・サービスの実質輸入は燃料輸入や代替輸入が増加するため+3.5%と輸出の伸びを上回る。2012年度は+2.6%にとどまろう。この結果、経常収支の対GDP比は2011年度に1.2%に低下するが、2012年度は2.5%まで回復する。

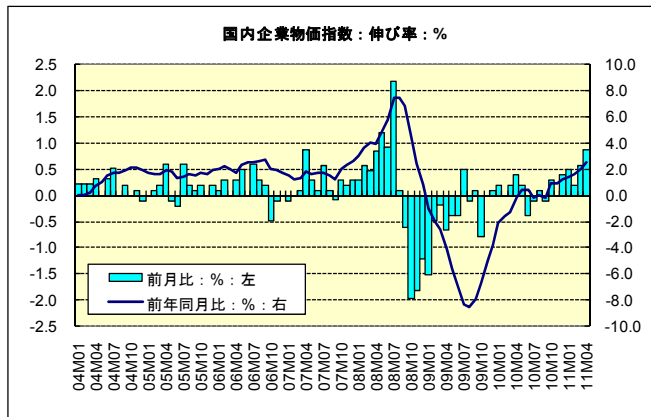
物価の見通し：政策要因の剥落や資源・食料価格の上昇で消費者物価指数、企業物価指数のインフレ率は高まる

消費者の1年後の物価見通し(消費動向調査)を見れば、一般世帯のうち1年後に物価が「上昇する」と答えた割合は4月に73.2%となり前月から3.9%ポイント上昇した。5ヵ月連続の上昇である。一方、物価が「低下する」と答えた割合は5.7%と前月から0.3%ポイント低下した。5ヵ月連続の低下である。「変わらない」と答えた割合は13.9%と前月から4.0%ポイント低下した。足下、商品相場が上昇しており、ガソリン価格の上昇が消費者の物価観を押し上げている。



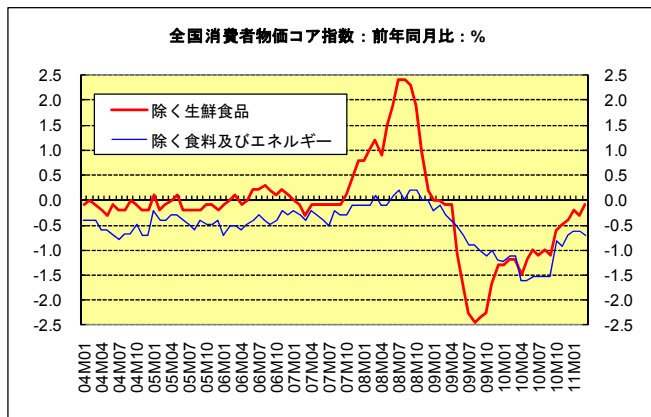
4月の国内企業物価指数は前月比+0.9%と5ヵ月連続のプラス。また前年同月比+2.5%と7ヵ月連続のプラスとなった。商品価格の上昇を受け国内企業物価指数は上昇基調にある。段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比+0.7%上昇した。18ヵ月連続のプラスで

あるが上昇幅は縮小している。中間財価格も同 3.6%上昇し、12 カ月連続のプラス。一方、最終財価格は同 1.3%上昇し、3 カ月連続のプラスとなった。



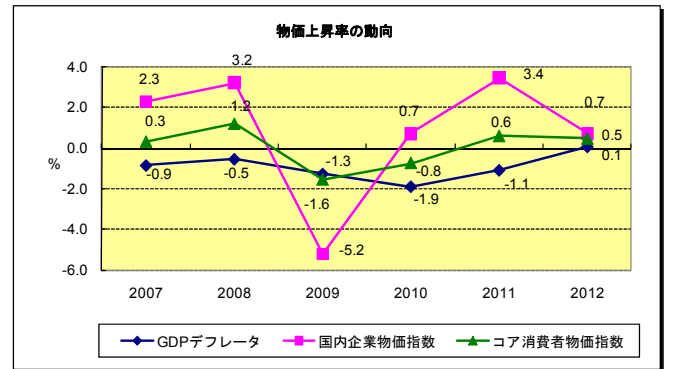
今回は、2011 年度の国内企業物価指数を前年比+3.4%(前回+2.0%)、2012 年度は+0.7%(同+0.8%)と予測する。足下の動きを反映し 2011 年度の予測を上方修正した。

3 月の全国消費者物価コア指数は前月比+0.5%、前年同月比-0.1%下落した。25 カ月連続のマイナス。下落幅は6 カ月連続で縮小している。



指数の構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は同 +13.4%と 16 カ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.32%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+6.3%上昇し、寄与度は+0.50%ポイントとなった。一方で、パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年同月比-9.1%低下し、消費者物価指数全体の伸びを 0.08%ポイント引き下げた。生鮮食品を除く食料価格は同-0.7%低下し、消費者物価指数全体を 0.15%ポイント押し下げた。また授業料等は同 -17.4%低下し、指数全体を 0.49%ポイント引き下げた。

結果、2010 年度のコアCPIインフレ率は-0.8%となった。2011 年度は政策効果が剥落する。昨年 4 月から実施された高校授業料無償化の影響(-0.4%~-0.5%)が消滅する一方で、輸入価格や食料価格の上昇の影響もあり 2011 年度は+0.6%(前回+0.4%)とプラス反転する。2012 年度は+0.5%(前回+0.6%)と予測する。足下の商品価格の上昇を反映して 2011 年度を上方修正した。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2010 年度-1.9%から 2011 年度-1.1%へとマイナス幅が縮小し、2012 年度+0.1%と小幅ながらプラスを予測する。

リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。国内要因として、(1)電力不足の長期化(Box1 参照)、(2)風評被害の高まり(Box2 参照)、(3)サプライチェーンの復旧の遅れを重視している。また海外要因としては、(4)資源価格の高騰懸念である。

Box2：風評被害～訪日外国人の減少

東日本大震災が、これまでの災害と異なり、その深刻度を増す要因になっているのが、原発事故を要因とした風評被害である。これは事故収束の目途が立たないことで、被害規模や被害が及ぶ期間の見通しさえついていない。国内市場に対しては、被災地を応援するマインドの高まりから買い控えなどは解消されつつあるが、海外向けに関しては被災地以外の地域で生産される農産品だけでなく、工業製品や部材にさえも、輸入制限や検査の厳格化がされるなど、まだまだ厳しい状況が続いている。特に風評被害で深刻なのは訪日外国人の急減である。日本政府観光局（JNTO）の調査では2011年4月の訪日外客数が前年同月比62.5%減と、この50年で最大の落ち込み幅を記録した。これは被災地だけでなく日本全土にわたって外国人の来訪が控えられたことを意味し、まさに風評被害の典型であるといえよう（実際に被災地や日本全土への渡航の自粛、延期を勧告している国は多い）。

観光庁推計の国籍別訪日外国人1人当たり日本での消費額とJNTOが公表した2010年の訪日外客数及び2011年4月の訪日外客の前年同月比減少幅をもとに、被害額を推定すると1年間で約7,000億円となる。これは2010年度名目GDPの0.15%に相当する。もちろん国によっては既に渡航制限を緩和し、一部では訪日外国人数が持ち直しているため、実際の年間被害額がこの水準になるとは考えにくいですが、適切な確実な情報の開示などにより、日本の安心・安全への信頼を一刻も早く取り戻すことが必要である。

Box3：サプライチェーンの完全回復時期は

東日本大震災での大きな間接被害の一つにサプライチェーン（供給網）の寸断が挙げられる。東北地方は、自動車や電子機器の根幹部品や素材を生産する工場が多く集中し、それら工場の被災による生産のストップは、サプライチェーンを通じて、被災地だけでなく日本全体や世界中の生産に対して供給側からの大きなショックを与えることになった。

経済産業省が4月に行った「サプライチェーンへの影響調査」では、被災地の生産の再開見込みについては9割が7月までとしているが、調査時点で代替調達先が見つからない原材料、部品・部材を使用している企業が加工業種で5割、素材業種で1割に達することが分かった。

それではこのサプライチェーンはいつ復旧するのか？同調査では十分な調達量が確保できる時期として素材産業で85%、加工業種で71%が「10月までに」としており、完全復旧は秋以降にずれ込むとしている。

しかし、製品によっては生産が再開されても出荷できるのに数カ月要するものもあり、先行きを不透明にしている。例えば自動車用マイコンで世界シェア4割を占めるルネサスエレクトロニクスは、6月から順次生産能力を高め、10月に震災前の水準まで戻す方針であるが、出荷には2カ月を要するため完全出荷は冬以降ということになる。これらの結果、最終製品を製造する自動車生産がフル操業にもどるのも11月～12月となる。

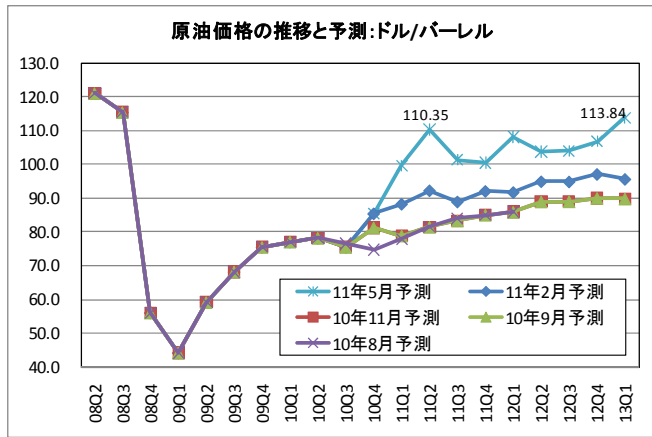
このようにサプライチェーンの寸断の影響は、徐々に軽減されるとはいえ、今年中は日本経済のダウンサイドリスクとして残ることになる。

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

足下1-3月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)の実績は99.68ドルとなり、前回の想定(88.31ドル)より11.4ドル近く上昇した。足下、資源価格に加え食料品価格が高止まりしている。今回の予測では、2011年度については、前回予測から平均13.8ドル程上方修正し105.1ドルと想定した。2012年度は前回から11.4ドル上方修正の107.1ドルと見込んでいる。



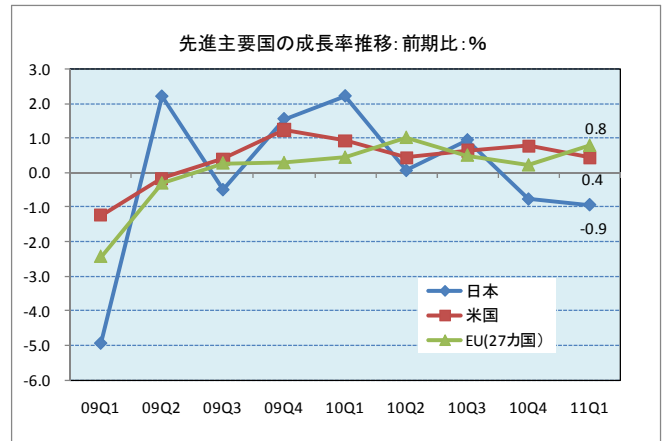
世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(4月)を踏襲した。2010年は2009年の不況(前年比-12.3%)から同+12.5%と回復した。2011年は+7.1%、2012年は6.9%と減速するも堅調に推移すると想定する。

【世界経済】

世界経済の成長率は、原油価格の高騰、東日本大震災、主要国の緊縮財政といった逆風のため、幾分下方圧力に直面している。2011年に入り世界経済の基調は強いいため、これらのショックに打ち勝つことができよう。顕著なリスクは、新興国経済は過熱気味であり、資産インフレの影響で政策変更を迫られる可能性が高いことである。

原油価格(WTI)は4月にはバレル当たり110ドルを超えるまでになっている。東日本大震災によるサプライチェーン

の混乱は今のところマージナルであるが世界の自動車生産や電子機器の生産に影響を与えている。財政債務問題は依然としてEUの金融市場を混乱させている。ベースシナリオとしては、世界経済は回復コースを踏み外さないと見るが、ベースシナリオに対するこれらのリスクが高まっていることには要注意である。



1-3月期の米国実質GDPは前期比年率+1.8%(速報値)となり、10-12月期の同+3.1%から減速した。1-3月期の景気の減速はソフトパッチ(一時的)である可能性が高い。というのも、雇用増は加速し、失業率は低下し、多くのサーベイデータ(特に製造業)からは強いシグナルが出ている。このため1-3月期の米国経済はGDP統計が示す以上に強いモメンタムを持っているようである。成長減速は一時的なものと思われる。というのも悪天候や国防支出の急減が1-3月期の景気を押し下げた。2010年は在庫積み増しに支えられたが、2011年は国内最終需要が成長に中心となる。輸出と企業設備が成長の牽引役となろう。家計は依然厳しいバランスシート調整を迫られているものの、株価の上昇や雇用の緩やかな改善により、民間消費も景気を支える。われわれは、2011年の米国実質GDP成長率を+2.8%、2012年+2.9%と予測する。2011年を下方修正した(3.2%→2.8%)。労働市場の改善をうけ、失業率は2011年末には8.5%程度となり、2012年には8.1%に低下するであろう。高騰する石油価格と食料価格はヘッドラインインフレーションを引き上げる。このためコアCPIインフレーションも高まっているが賃金上昇は極めて緩やかである。FRBはこれ以上の金融緩和は行わない、金利引き上げに向かうのは2012年3月以降とみる。

中国の実質GDP成長率は1-3月期に前年同期比+9.7%となり、昨年10-12月期の同+9.8%とほぼ同じ高い成長を記録した。なお2010年の実質成長率は10.3%と再び2桁成長となった。成長は予想を上回るものであったがインフレ圧力は収まることなく引き続き金融引き締めが求められる。足下、景気の減速を示すいくつかの指標が見られるが一様ではない。4月の住宅販売は前年同月比-10%となったが、新設住宅着工は同+27%、不動産投資は同+35%と非常に高い。同様に、工業生産は3月の同+14.8%から4月には同+13.4%に減速した。もっともこれは電力供給制約によるものとされている。また4月の固定資産投資は同+26%と非常に強い。広義の貨幣供給は依然高い伸びを示しており、これと相まって国際商品価格の高騰は国内のインフレ圧力を強めている。3月の消費者物価指数は前年比+5.4%と2月の同+4.9%から加速し、32ヵ月ぶりのインフレ率となった。持続的成長に向けて金融の引き締めは持続するものの、海外市場の回復と内需の強いモメンタムにより、先行き中国経済は強い成長を引き続き維持するであろう。われわれは2011年の中国の実質GDP成長率を+9.3%(前回+9.5%)、2012年を+8.5%(同+8.8%)と予測している。

1-3月期EU(27カ国ベース)の実質GDP成長率は前期比+0.8%と市場の見方を上回った。昨年12月の悪天候の影響で限定的な結果となった2010年10-12月期の結果(同+0.3%)と好対照であった。堅調なドイツ経済が牽引役となりEU経済は7期連続のプラス成長を記録し、また前年同期比で見ると1-3月期は+2.5%となり10-12月期の+2.0%より加速した。ただ1-3月期の好調は10-12月期の反動という側面もあり、先行きについては、多くの困難に直面することになる。特に緊縮財政と再発する国家債務危機が重要である。加えて、原油価格や食料価格の高騰は経済活動にとっては障害となる。2011年の回復は全体として緩やかなものにとどまり、かつ格差を伴ったものとなろう。またドイツを中心とする北部EUと南部EUないし周辺EUとのパフォーマンス格差の拡大も問題となろう。この結果、2011年のEU経済の成長率を+1.9%、2012年を+1.6%と予測する。1-3月期の好調を反映して、2011年を前回(+1.5%)より上方修正した。

財政・金融政策

【補正予算の想定】

東日本大震災の被災地の復旧・復興に向け、5月2日、2011年度第1次補正予算が成立した。第1次補正予算では仮設住宅の建設やがれきの撤去など当面の復旧に向けた対策がとられ、本格的な復興については第2次補正予算以降で検討される。今回の予測には、第1次補正予算および第2次補正予算がマクロ経済に与える効果を織り込んだ。以下では、政策の経済効果をモデル上の支出項目にどのように割り振ったか、また効果を及ぼす期間をどのように設定したかについて説明する。

1. 第1次補正予算の経済効果の織り込み

①東日本大震災の復旧に向けた政策

復旧に向けた政策のうち、仮設住宅の建設・貸与については、支出項目の公的資本形成として計上する。がれきの撤去にかかる処理費用や自衛隊・消防・警察の活動費などは、インフラ整備費用には該当せず家計や民間企業への所得移転ともみなされないため、政府最終消費支出として取り扱う。家計への所得移転として遺族への弔慰金・被災者への見舞金や保険料の減免特別措置などを計上し、企業への所得移転として雇用創造事業の拡充や電力供給対策などを計上する。災害関連の融資関係費については、必要資金の安定供給という意味合いが大きく、直接、需要への効果を及ぼさないため今回はカウントしない。各政策が経済効果を及ぼす期間と規模については、以下のように設定する。まず仮設住宅は、5月20日に政府から公表された行程表に8月中旬までに希望者全員の入居を目指す旨が明記されていることから、2011年4-6月期と2011年7-9月期にそれぞれ半分ずつ計上する。次に、がれき処理や自衛隊・消防・警察の活動等は初動の対応が重要であり、初期に重点的に予算が配分されると想定されるものについては、その点を考慮したうえで按分する。その他の項目については、時期についての情報が少ないため、2012年1-3月期にわたって均等配分する。

(億円)

②当初予算の見直しによる既定経費の減額

1 次補正の財源としてはほとんどが当初予算の見直しによって捻出される。このため、既定経費の減額を通じて需要への負の影響も考慮する必要がある。まず、子ども手当の上乗せ分の撤回は、そのまま家計にとって所得移転の減額となる。次に、高速道路の無料化実験や休日上限1000円の中止は、家計と企業の両方の所得に影響が及ぶと想定される。ここでは便宜的に、それぞれ2分の1ずつ影響されると想定し、配分する。また、経済危機対応・地域活性化予備費の減額については、政府消費支出の減額と公的資本形成の減額とに分類する。割合については現時点で不明であるため、平成22年度の実績をもとに按分した。

2. 第2次補正予算の想定

第2次補正予算は、その規模や成立時期は未だ確定していない。そのため、阪神淡路大震災の復旧・復興に際して実施された予算措置の規模及び内容、時期を参考にし、以下の方法で推計した。

まず、今回の震災に対しての予算措置の総額を想定する。阪神淡路大震災では、約10兆円の被害額(兵庫県推計)に対して、その50%に相当する5兆200億円の復旧・復興関連予算が計上された(94年度から99年度まで6年間の合計)。当研究所では東日本大震災での被害額を約18兆円と推計しており(関西社会経済研究所レポート:4月12日「東日本大震災による被害のマクロ経済に対する影響」)、これに50%を乗じると9兆円になる。ただし、今回は原発事故・津波による被害が広範囲に及んだことから、この金額の1.5倍の約14兆円を東日本大震災の復旧・復興に対する予算総額とする。その需要項目の内訳は、阪神淡路大震災の予算措置の需要項目の割合を適用して推計する。

	阪神淡路大震災		東日本大震災		
			合計	一次補正	二次補正
政府最終消費	2,500	5.0%	6,972	6,263	355
公的固定資本形成	38,650	77.0%	107,789	21,732	43,028
家計への移転	2,950	5.9%	8,227	3,887	2,170
企業への移転	1,000	2.0%	2,789	729	1,030
家計消費	0	0.0%	0	0	0
民間住宅	0	0.0%	0	0	0
未算入	5,100	10.2%	14,223	7,542	3,341
	50,200	100.0%	140,000	40,153	49,924
			当初予算からの振替	11,205	-
			真水部分	21,406	46,583
					67,989

さらに、阪神淡路大震災の予算措置スケジュールと同様のペースで予算が支出されると仮定して、今回の2次補正予算額を約5兆円と想定する。結果、今回の2次補正予算の総額及び、その内訳は以下の通りに推計される。尚、この2次補正予算は2011年9月から執行され、経済への影響は2013年3月まで継続すると仮定し、均等に振り分けた。残る5兆円については2013年度以降に支出されるものと想定している。なお、未算入部分と当初予算からの振替分を除きたいわゆる真水分は総計6兆7,989億円となる。

以上、1次および2次補正予算を合計した需要項目別、期間配分は以下のようになる。

(億円)

	政府最終消費支出	公的固定資本形成	家計への移転	企業への移転	合計
11Q2	1,789	5,112	326	65	7,292
11Q3	1,205	8,349	493	139	10,186
11Q4	621	9,773	660	213	11,267
12Q1	9	9,701	660	208	10,578
12Q2	55	6,620	334	158	7,167
12Q3	55	6,620	334	158	7,167
12Q4	55	6,620	334	158	7,167
13Q1	55	6,620	334	158	7,167
合計	3,842	59,414	3,474	1,259	67,989
11年度	3,623	32,935	2,139	625	39,323
12年度	218	26,479	1,335	634	28,666

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
実質国内総生産 兆円	544.1	539.9	534.9	532.1	536.6	538.8	543.3	547.1	551.6	555.8	559.6	526.4	538.5	537.7	553.5
	0.9	-0.8	-0.9	-0.5	0.8	0.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	-2.4	2.3	-0.1	2.9
	4.8	2.4	-0.7	-1.3	-1.4	-0.2	1.6	2.8	2.8	3.2	3.0				
名目国内総生産 兆円	480.9	475.8	469.4	465.7	468.2	469.7	475.9	479.8	482.5	484.1	489.7	474.0	475.7	469.9	484.0
	0.6	-1.1	-1.3	-0.8	0.5	0.3	1.3	0.8	0.6	0.3	1.1	-3.7	0.4	-1.2	3.0
	2.6	0.8	-2.7	-2.6	-2.6	-1.3	1.4	3.0	3.0	3.1	2.9				
GDPデフレーター 2000=100	88.4	88.1	87.8	87.5	87.3	87.2	87.6	87.7	87.5	87.1	87.5	90.0	88.3	87.4	87.4
	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.5	-1.3	-1.9	-1.1	0.1
	-2.1	-1.6	-2.0	-1.3	-1.3	-1.1	-0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.1				
鉱工業生産指数 2005=100	94.3	94.2	92.3	85.9	83.2	87.0	91.1	93.3	95.4	97.8	99.8	86.2	94.0	86.8	96.6
	-1.0	-0.1	-2.0	-6.9	-3.1	4.6	4.7	2.4	2.2	2.6	2.0	-9.2	9.0	-7.7	11.2
	13.3	6.8	-2.5	-9.8	-11.7	-7.6	-1.3	8.6	14.6	12.4	9.5				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	204	211	211	213	209	203	212	220	226	232	236	776	819	836	913
	4.9	3.5	-0.1	1.1	-2.0	-2.9	4.5	3.7	3.0	2.3	1.7	-24.9	5.5	2.0	9.3
	13.7	6.8	3.2	9.6	2.4	-3.9	0.6	3.3	8.5	14.3	11.3				
国内企業物価指数 2005=100	102.7	103.1	104.2	106.1	106.7	106.9	107.6	107.6	107.6	107.6	107.6	102.6	103.3	106.8	107.6
	-0.3	0.4	1.1	1.8	0.6	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.2	0.7	3.4	0.7
	-0.1	1.0	1.7	3.0	3.9	3.7	3.2	1.4	0.8	0.6	0.0				
コア消費者物価指数 2005=100	99.1	99.4	99.1	99.5	99.8	99.9	100.0	100.1	100.2	100.3	100.4	100.0	99.2	99.8	100.2
	-0.2	0.4	-0.3	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.6	-0.8	0.6	0.5
	-1.1	-0.5	-0.2	0.2	0.7	0.5	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4				
一人当たり賃金 千円	3959	3953	3997	3993	3983	3977	3974	4016	4019	4024	4030	3940	3975	3982	4022
	-0.8	-0.1	1.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	1.1	0.1	0.1	0.2	-2.5	0.9	0.2	1.0
	0.5	1.0	1.0	0.1	0.6	0.6	-0.6	0.6	0.9	1.2	1.4				
完全失業率 %	5.0	5.0	4.7	5.0	5.0	5.0	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	5.2	5.0	5.0	4.9
譲渡性預金金利 %	0.10	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10
10年物国債利回り %	0.99	1.07	1.25	1.25	1.20	1.16	1.22	1.25	1.28	1.30	1.32	1.36	1.13	1.20	1.29
経常収支 兆円	3.9	3.3	2.6	1.0	0.9	1.5	2.2	2.7	2.8	2.9	3.8	15.8	14.1	5.7	12.2
対名目GDP比	3.2	2.8	2.2	0.9	0.8	1.3	1.9	2.3	2.3	2.4	3.1	3.3	3.0	1.2	2.5
原油価格 ドル/バレル	75.50	85.44	99.68	110.35	101.36	100.49	108.15	103.76	104.06	106.87	113.84	69.99	84.69	105.09	107.13
円ドル為替レート	85.9	82.6	82.3	83.9	85.4	87.0	87.8	88.5	89.3	90.0	90.0	92.8	85.7	86.0	89.4
一般政府累積赤字 兆円	852.5	863.5	869.0	880.1	888.7	897.7	905.5	913.6	921.0	928.0	934.5	825.0	869.0	905.5	934.5
	0.6	1.3	0.6	1.3	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	7.1	5.3	4.2	3.2
	7.6	6.9	5.3	3.9	4.2	4.0	4.2	3.8	3.6	3.4	3.2				
対GDP比 %	177.3	181.5	185.1	183.6	184.7	186.9	187.3	188.7	190.3	192.3	192.7	174.0	182.7	192.7	193.1
財政バランス 兆円	-70.8	-66.7	-70.0	-69.8	-71.0	-69.3	-66.9	-65.0	-64.1	-62.2	-60.0	-73.3	-69.3	-69.3	-62.8

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	309.6	306.5	304.8	303.6	303.9	304.5	304.3	305.3	306.3	307.3	308.2	303.9	306.5	304.1	306.8
	0.8	-1.0	-0.6	-0.4	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.8	-0.8	0.9
	2.3	0.6	-0.9	-1.1	-1.8	-0.7	-0.2	0.6	0.8	0.9	1.3				
民間住宅	12.4	12.8	12.8	12.7	12.9	13.0	13.5	14.0	14.4	14.7	15.1	12.6	12.5	13.1	14.5
	1.9	3.2	0.7	-0.8	1.2	1.0	3.8	3.4	2.9	2.5	2.0	-18.2	-0.2	4.2	11.4
	-1.1	6.1	5.3	5.1	4.4	2.2	5.3	9.8	11.6	13.2	11.2				
民間企業設備	74.1	74.2	73.5	72.1	74.1	74.2	76.1	77.4	78.6	79.9	81.0	70.6	73.8	74.1	79.2
	1.1	0.1	-0.9	-1.9	2.8	0.1	2.5	1.7	1.6	1.6	1.4	-13.6	4.5	0.5	6.9
	6.6	5.4	3.0	-1.6	0.0	0.0	3.4	7.3	6.1	7.6	6.5				
民間在庫品増加	-0.7	-0.9	-3.3	-1.9	-1.8	-2.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.4	-0.3	-4.2	-2.0	-1.8	-0.5
政府最終消費支出	102.7	103.1	104.0	103.6	103.7	103.8	103.6	103.6	103.9	104.5	104.2	100.7	103.0	103.7	104.1
	0.3	0.4	1.0	-0.4	0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.6	-0.3	3.5	2.3	0.7	0.3
	2.1	1.5	2.9	1.3	1.0	0.7	-0.4	0.0	0.2	0.7	0.5				
公的固定資本形成	19.6	18.4	18.2	21.4	22.3	21.6	21.9	21.3	21.1	19.8	20.0	21.0	18.9	21.8	20.5
	-2.5	-6.0	-1.3	17.4	4.6	-3.3	1.2	-2.8	-0.8	-6.4	1.0	14.2	-10.0	15.1	-5.8
	-5.7	-13.0	-13.6	6.2	13.9	17.3	20.3	-0.4	-5.5	-8.6	-8.8				
公的在庫品増加	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	85.6	84.9	85.5	81.7	82.8	85.7	87.3	89.2	91.0	93.4	95.0	72.7	85.1	84.4	92.1
	1.6	-0.8	0.7	-4.5	1.4	3.5	1.8	2.2	2.0	2.7	1.8	-9.6	17.0	-0.8	9.2
	21.1	13.1	6.7	-3.1	-3.3	1.0	2.1	9.2	9.8	8.9	8.9				
財貨・サービスの輸入	58.6	58.4	59.6	59.8	60.2	60.4	61.1	61.5	61.9	62.1	62.4	52.6	58.3	60.4	62.0
	2.9	-0.3	2.0	0.4	0.7	0.4	1.1	0.7	0.6	0.3	0.5	-11.0	10.9	3.5	2.6
	11.3	9.8	8.9	5.1	2.7	3.5	2.6	2.9	2.8	2.7	2.1				
国内総生産	544.1	539.9	534.9	532.1	536.6	538.8	543.3	547.1	551.6	555.8	559.6	526.4	538.5	537.7	553.5
	3.8	-3.0	-3.7	-2.1	3.4	1.6	3.4	2.8	3.3	3.1	2.7	-2.4	2.3	-0.1	2.9
	0.9	-0.8	-0.9	-0.5	0.8	0.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7				
	4.8	2.4	-0.7	-1.3	-1.4	-0.2	1.6	2.8	2.8	3.2	3.0				
内需寄与度	1.0	-0.7	-0.8	0.2	0.7	-0.1	0.7	0.4	0.6	0.4	0.4	-2.2	1.1	0.4	1.8
内、民需	1.1	-0.5	-0.9	-0.3	0.5	0.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	-3.4	1.1	-0.3	2.0
内、公需	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	1.2	-0.1	0.6	-0.2
外需寄与度	-0.1	-0.1	-0.1	-0.8	0.1	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.2	1.2	-0.5	1.1

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	281.3	278.4	276.9	276.0	276.2	276.8	277.0	278.2	279.3	280.4	281.6	280.7	279.3	276.5	279.9
	0.2	-1.0	-0.5	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	-2.3	-0.5	-1.0	1.2
	0.8	-0.6	-2.0	-1.7	-1.8	-0.6	0.1	0.8	1.1	1.3	1.6				
民間住宅	12.7	13.2	13.3	13.3	13.5	13.6	14.1	14.6	15.0	15.3	15.6	12.9	12.9	13.6	15.1
	2.0	3.3	1.4	-0.2	1.2	1.0	3.6	3.2	2.8	2.3	1.9	-21.3	0.3	5.4	10.9
	-0.4	6.8	6.6	6.6	5.9	3.5	5.8	9.4	11.0	12.4	10.6				
民間企業設備	66.2	66.2	65.6	64.4	66.1	66.0	67.7	68.8	69.9	70.9	71.9	63.7	66.0	66.1	70.4
	0.5	-0.1	-0.9	-1.9	2.7	-0.1	2.5	1.7	1.6	1.5	1.3	-16.6	3.6	0.1	6.5
	5.7	4.6	2.2	-2.3	-0.2	-0.2	3.1	6.8	5.7	7.4	6.2				
民間在庫品増加	-1.1	-1.6	-3.5	-2.0	-1.8	-2.5	-1.2	-1.0	-0.8	-0.7	-0.6	-3.6	-2.5	-1.9	-0.8
政府最終消費支出	96.5	96.0	97.3	96.9	96.9	97.0	96.7	96.6	96.8	97.4	97.1	94.9	96.5	96.9	97.0
	0.3	-0.5	1.3	-0.4	0.0	0.1	-0.3	-0.2	0.3	0.5	-0.3	1.7	1.6	0.4	0.1
	1.2	0.6	1.5	0.7	0.4	1.0	-0.6	-0.3	0.0	0.4	0.4				
公的固定資本形成	20.0	18.8	18.7	22.0	22.9	22.3	22.6	21.9	21.7	20.3	20.5	21.3	19.3	22.4	21.1
	-2.5	-5.6	-0.7	17.6	4.3	-2.7	1.1	-2.8	-0.9	-6.4	1.0	8.6	-9.0	16.0	-5.8
	-4.8	-11.9	-12.3	7.4	14.9	18.5	20.7	-0.2	-5.2	-8.8	-8.9				
公的在庫品増加	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
財貨・サービスの輸出	73.2	72.7	74.1	69.7	70.6	73.0	74.4	75.6	76.9	79.9	81.2	64.2	73.5	71.9	78.4
	-1.6	-0.7	1.9	-6.0	1.3	3.4	2.0	1.6	1.8	3.9	1.6	-18.0	14.5	-2.2	9.0
	17.4	9.8	4.0	-6.4	-3.6	0.3	0.4	8.5	9.0	9.5	9.2				
財貨・サービスの輸入	68.1	68.0	73.1	74.5	76.2	76.5	75.5	74.9	76.4	79.6	77.8	60.2	69.5	75.7	77.2
	-0.8	-0.2	7.5	1.9	2.3	0.4	-1.3	-0.8	2.0	4.2	-2.2	-25.0	15.5	8.9	2.0
	13.7	11.6	12.9	8.4	11.8	12.5	3.3	0.5	0.3	4.0	3.0				
国内総生産	480.9	475.8	469.4	465.7	468.2	469.7	475.9	479.8	482.5	484.1	489.7	474.0	475.7	469.9	484.0
	2.4	-4.1	-5.2	-3.1	2.2	1.2	5.4	3.3	2.3	1.3	4.7	-3.7	0.4	-1.2	3.0
	0.6	-1.1	-1.3	-0.8	0.5	0.3	1.3	0.8	0.6	0.3	1.1				
	2.6	0.8	-2.7	-2.6	-2.6	-1.3	1.4	3.0	3.0	3.1	2.9				
内需寄与度	0.7	-1.0	-0.6	0.5	0.7	-0.1	0.8	0.4	0.6	0.4	0.5	-4.9	0.4	0.4	1.9
内、民需	0.8	-0.6	-0.8	-0.1	0.5	0.0	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	-5.5	0.4	-0.3	2.2
内、公需	-0.1	-0.3	0.2	0.6	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	0.6	-0.1	0.7	-0.2
外需寄与度	-0.1	-0.1	-0.8	-1.2	-0.2	0.4	0.5	0.4	0.0	0.0	0.6	1.2	0.0	-1.6	1.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	90.9	90.8	90.8	90.9	90.9	90.9	91.0	91.1	91.2	91.3	91.4	92.4	91.1	90.9	91.2
	-0.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-2.3	-1.3	-0.2	0.3
	-1.5	-1.1	-1.1	-0.6	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3				
民間住宅	103.1	103.3	103.9	104.6	104.6	104.6	104.4	104.2	104.1	103.9	103.8	102.8	103.4	104.6	104.0
	0.0	0.1	0.6	0.6	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-3.9	0.5	1.1	-0.5
	0.6	0.7	1.2	1.5	1.4	1.3	0.5	-0.3	-0.5	-0.6	-0.6				
民間企業設備	89.4	89.2	89.2	89.3	89.2	89.0	89.0	88.9	88.9	88.8	88.7	90.2	89.4	89.1	88.8
	-0.6	-0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-3.4	-0.8	-0.4	-0.3
	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3				
政府最終消費支出	94.0	93.1	93.5	93.5	93.4	93.4	93.3	93.2	93.2	93.1	93.2	94.3	93.6	93.4	93.2
	-0.1	-0.9	0.4	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-1.7	-0.7	-0.3	-0.2
	-0.8	-0.9	-1.4	-0.6	-0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2				
公的固定資本形成	101.8	102.1	102.8	102.9	102.6	103.2	103.1	103.0	103.0	102.9	102.9	101.1	102.2	102.9	103.0
	0.0	0.4	0.6	0.1	-0.3	0.6	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-4.9	1.0	0.8	0.0
	1.0	1.2	1.5	1.1	0.8	1.0	0.3	0.1	0.4	-0.2	-0.2				
財貨・サービスの輸出	85.5	85.6	86.7	85.3	85.2	85.1	85.2	84.7	84.6	85.6	85.5	88.3	86.4	85.2	85.1
	-3.1	0.1	1.2	-1.6	-0.1	-0.1	0.2	-0.6	-0.2	1.2	-0.1	-9.3	-2.1	-1.4	-0.1
	-3.1	-2.9	-2.5	-3.4	-0.4	-0.6	-1.7	-0.7	-0.7	0.6	0.3				
財貨・サービスの輸入	116.3	116.5	122.8	124.6	126.6	126.6	123.6	121.7	123.4	128.2	124.7	114.5	119.1	125.3	124.5
	-3.7	0.2	5.4	1.5	1.6	0.0	-2.4	-1.5	1.4	3.8	-2.7	-15.7	4.1	5.2	-0.7
	2.2	1.6	3.7	3.2	8.8	8.7	0.6	-2.3	-2.5	1.3	0.9				
国内総生産	88.4	88.1	87.8	87.5	87.3	87.2	87.6	87.7	87.5	87.1	87.5	90.0	88.3	87.4	87.4
	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.5	-1.3	-1.9	-1.1	0.1
	-2.1	-1.6	-2.0	-1.3	-1.3	-1.1	-0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.1				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
鉱工業生産指数 2005=100	94.3	94.2	92.3	85.9	83.2	87.0	91.1	93.3	95.4	97.8	99.8	86.2	94.0	86.8	96.6
	-1.0	-0.1	-2.0	-6.9	-3.1	4.6	4.7	2.4	2.2	2.6	2.0	-9.2	9.0	-7.7	11.2
	13.3	6.8	-2.5	-9.8	-11.7	-7.6	-1.3	8.6	14.6	12.4	9.5				
労働力人口 万人	6593	6585	6491	6561	6538	6522	6512	6508	6510	6518	6531	6608	6562	6533	6517
	0.3	-0.1	-1.4	1.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3
	-0.4	-0.1	-1.7	-0.2	-0.8	-1.0	0.3	-0.8	-0.4	-0.1	0.3				
就業者数 万人	6261	6254	6186	6233	6211	6196	6183	6183	6188	6200	6216	6264	6235	6206	6197
	0.4	-0.1	-1.1	0.8	-0.3	-0.2	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	-1.7	-0.5	-0.5	-0.1
	0.0	0.1	-1.3	-0.1	-0.8	-0.9	-0.1	-0.8	-0.4	0.1	0.5				
雇用者数 万人	5468	5470	5424	5464	5445	5432	5420	5420	5425	5435	5450	5455	5450	5441	5433
	0.6	0.0	-0.8	0.8	-0.3	-0.2	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	-1.2	-0.1	-0.2	-0.1
	0.3	0.4	-0.9	0.5	-0.4	-0.7	-0.1	-0.8	-0.4	0.1	0.5				
完全失業率 %	5.0	5.0	4.7	5.0	5.0	5.0	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	5.2	5.0	5.0	4.9
国内企業物価指数 2005=100	102.7	103.1	104.2	106.1	106.7	106.9	107.6	107.6	107.6	107.6	107.6	102.6	103.3	106.8	107.6
	-0.3	0.4	1.1	1.8	0.6	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.2	0.7	3.4	0.7
	-0.1	1.0	1.7	3.0	3.9	3.7	3.2	1.4	0.8	0.6	0.0				
コア消費者物価指数 2005=100	99.1	99.4	99.1	99.5	99.8	99.9	100.0	100.1	100.2	100.3	100.4	100.0	99.2	99.8	100.2
	-0.2	0.4	-0.3	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.6	-0.8	0.6	0.5
	-1.1	-0.5	-0.2	0.2	0.7	0.5	0.9	0.6	0.4	0.4	0.4				

表6 金融

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
CDレート %	0.10	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10
国債利回り %	0.99	1.07	1.25	1.25	1.20	1.16	1.22	1.25	1.28	1.30	1.32	1.36	1.13	1.20	1.29
貨幣供給量 兆円	778.1	782.2	786.2	793.4	800.3	806.5	812.3	817.9	821.6	823.5	832.0	767.2	786.2	812.3	832.0
	0.5	0.5	0.5	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.2	1.0	2.8	2.5	3.3	2.4
	2.8	2.6	2.5	2.5	2.9	3.1	3.3	3.1	2.7	2.1	2.4				
日経平均株価 2000=100	55.2	57.3	60.1	56.5	58.1	59.6	61.2	62.6	64.1	65.6	67.0	58.1	58.2	58.9	64.8
	-8.5	3.9	4.8	-5.9	2.7	2.7	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2	-12.5	0.1	1.1	10.1
	-6.7	-1.2	-1.9	-6.2	5.3	4.0	1.9	10.8	10.4	9.9	9.5				
円ドル為替レート	85.9	82.6	82.3	83.9	85.4	87.0	87.8	88.5	89.3	90.0	90.0	92.8	85.7	86.0	89.4
	-6.7	-3.8	-0.3	1.9	1.9	1.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.0	-7.6	-7.7	0.4	4.0
	-8.3	-7.9	-9.2	-8.8	-0.5	5.3	6.6	5.5	4.5	3.4	2.6				

表7 家計・企業

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
雇用者報酬	253.6	253.3	253.9	252.0	250.0	248.6	247.0	245.7	244.7	243.9	243.5	251.5	253.7	249.4	244.4
	-0.2	-0.1	0.2	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-3.5	0.9	-1.7	-2.0
	1.1	1.1	0.1	-0.8	-1.4	-1.9	-2.7	-2.5	-2.1	-1.9	-1.4				
個人企業所得	36.8	37.3	37.7	37.3	36.9	36.5	36.1	35.7	35.3	35.0	34.7	34.8	37.0	36.7	35.2
	2.2	1.4	0.9	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-4.7	6.1	-0.8	-4.1
	8.1	9.3	8.3	3.5	0.1	-2.4	-4.3	-4.4	-4.2	-4.1	-3.8				
家計財産所得： 純受取	19.0	19.0	19.0	19.8	21.2	22.5	23.6	24.8	25.7	26.3	27.0	18.7	19.0	21.8	25.9
	0.0	-0.1	0.2	4.0	7.1	6.3	4.9	4.8	3.6	2.6	2.6	-1.1	1.6	14.7	19.1
	2.0	0.8	3.9	4.1	11.6	18.8	24.3	25.2	21.1	16.8	14.3				
社会保障給付	69.4	69.3	69.4	71.6	72.8	73.4	73.5	73.4	73.0	72.5	71.8	78.3	69.4	72.8	72.7
	-0.2	-0.1	0.2	3.1	1.7	0.8	0.2	-0.2	-0.5	-0.7	-0.9	5.6	-11.3	4.9	-0.2
	-11.6	-11.2	-12.3	3.0	4.9	5.9	5.9	2.6	0.3	-1.2	-2.3				
個人所得税	23.4	23.4	23.4	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	25.8	23.4	23.3	23.3
	-0.2	-0.1	0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.5	-9.2	-0.3	0.0
	-8.8	-10.9	-5.4	-0.4	-0.3	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.1				
社会保障負担	65.2	65.2	65.3	66.3	66.8	67.3	67.6	67.6	67.5	67.5	67.5	66.1	65.3	67.0	67.5
	-0.2	-0.1	0.2	1.5	0.9	0.7	0.3	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-2.6	-1.3	2.7	0.8
	-0.1	-0.7	-3.6	1.4	2.5	3.3	3.4	2.0	1.0	0.3	-0.1				
可処分所得	291.1	291.4	292.4	289.7	286.8	284.5	282.1	279.9	277.6	275.1	272.9	292.5	291.3	285.8	276.4
	0.3	0.1	0.4	-0.9	-1.0	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	0.3	-0.4	-1.9	-3.3
	-0.1	1.1	-1.9	-0.2	-1.5	-2.4	-3.5	-3.4	-3.2	-3.3	-3.2				
民間法人企業所得	31.1	25.0	18.6	40.0	45.1	46.9	52.7	56.0	57.8	58.7	63.4	38.7	25.8	46.2	59.0
	9.6	-19.7	-25.6	114.9	12.7	4.0	12.4	6.2	3.2	1.6	8.0	-7.3	-33.3	79.0	27.7
	-21.3	-34.0	-51.3	40.8	44.8	87.5	183.2	40.0	28.2	25.2	20.2				
法人税	7.7	6.2	4.6	9.9	11.2	11.6	13.1	13.9	14.3	14.5	15.7	10.5	6.6	11.4	14.6
	-0.1	-19.7	-25.6	114.9	12.7	4.0	12.4	6.2	3.2	1.6	8.0	-29.3	-37.7	74.4	27.7
	-24.9	-27.1	-48.7	28.4	44.8	87.5	183.2	40.0	28.2	25.2	20.2				

参考表 補正予算の効果

												年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	309.6	306.5	304.8	303.6	303.9	304.5	304.3	305.3	306.3	307.3	308.2	303.9	306.5	304.1	306.8
2. 補正なし (兆円)	309.6	306.5	304.8	303.6	303.8	304.3	304.1	305.1	306.2	307.1	308.1	303.9	306.5	303.9	306.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.031	-0.095	-0.152	-0.189	-0.182	-0.164	-0.155	-0.151	0.000	0.000	-0.117	-0.163
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.03	-0.05	-0.06	-0.06	-0.05	-0.05	-0.05	0.00	0.00	-0.04	-0.05
民間住宅															
1. ベース (兆円)	12.4	12.8	12.8	12.7	12.9	13.0	13.5	14.0	14.4	14.7	15.1	12.6	12.5	13.1	14.5
2. 補正なし (兆円)	12.4	12.8	12.8	12.7	12.9	13.0	13.5	14.0	14.4	14.7	15.0	12.6	12.5	13.0	14.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.004	-0.011	-0.020	-0.029	-0.035	-0.041	-0.047	-0.052	0.000	0.000	-0.016	-0.044
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.03	-0.09	-0.15	-0.22	-0.25	-0.29	-0.32	-0.35	0.00	0.00	-0.12	-0.30
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	74.1	74.2	73.5	72.1	74.1	74.2	76.1	77.4	78.6	79.9	81.0	70.6	73.8	74.1	79.2
2. 補正なし (兆円)	74.1	74.2	73.5	71.5	72.8	72.4	73.9	75.4	76.9	78.4	79.6	70.6	73.8	72.7	77.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.594	-1.280	-1.849	-2.132	-1.926	-1.685	-1.480	-1.348	0.000	0.000	-1.464	-1.610
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.82	-1.73	-2.49	-2.80	-2.49	-2.14	-1.85	-1.66	0.00	0.00	-1.97	-2.03
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	102.7	103.1	104.0	103.6	103.7	103.8	103.6	103.6	103.9	104.5	104.2	100.7	103.0	103.7	104.1
2. 補正なし (兆円)	102.7	103.1	104.0	102.8	103.2	103.5	103.6	103.6	103.9	104.5	104.2	100.7	103.0	103.3	104.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.773	-0.523	-0.270	-0.004	-0.024	-0.024	-0.024	-0.024	0.000	0.000	-0.393	-0.024
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.75	-0.50	-0.26	0.00	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	0.00	0.00	-0.38	-0.02
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	19.6	18.4	18.2	21.4	22.3	21.6	21.9	21.3	21.1	19.8	20.0	21.0	18.9	21.8	20.5
2. 補正なし (兆円)	19.6	18.4	18.2	19.4	19.1	17.8	18.1	18.7	18.5	17.2	17.4	21.0	18.9	18.6	17.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-1.979	-3.246	-3.810	-3.789	-2.588	-2.588	-2.591	-2.593	0.000	0.000	-3.206	-2.590
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-9.27	-14.53	-17.63	-17.32	-12.17	-12.26	-13.11	-12.99	0.00	0.00	-14.71	-12.62
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	85.6	84.9	85.5	81.7	82.8	85.7	87.3	89.2	91.0	93.4	95.0	72.7	85.1	84.4	92.1
2. 補正なし (兆円)	85.6	84.9	85.5	81.7	82.8	85.7	87.3	89.2	91.0	93.4	95.0	72.7	85.1	84.4	92.1
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.002	-0.004	-0.005	-0.006	-0.005	-0.002	0.003	0.000	0.000	-0.003	-0.003
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	58.6	58.4	59.6	59.8	60.2	60.4	61.1	61.5	61.9	62.1	62.4	52.6	58.3	60.4	62.0
2. 補正なし (兆円)	58.6	58.4	59.6	59.4	59.3	59.2	59.6	60.2	60.6	60.9	61.3	52.6	58.3	59.4	60.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.389	-0.855	-1.252	-1.476	-1.381	-1.253	-1.145	-1.083	0.000	0.000	-0.993	-1.215
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.65	-1.42	-2.07	-2.42	-2.24	-2.02	-1.84	-1.74	0.00	0.00	-1.64	-1.96
国内総生産															
1. ベース (兆円)	544.1	539.9	534.9	532.1	536.6	538.8	543.3	547.1	551.6	555.8	559.6	526.4	538.5	537.7	553.5
2. 補正なし (兆円)	544.1	539.9	534.9	529.1	532.3	533.9	538.6	543.7	548.2	552.5	556.4	526.4	538.5	533.4	550.2
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-3.038	-4.348	-4.919	-4.758	-3.473	-3.370	-3.276	-3.207	0.000	0.000	-4.266	-3.332
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.57	-0.81	-0.91	-0.88	-0.63	-0.61	-0.59	-0.57	0.00	0.00	-0.79	-0.60
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	3.8	-3.0	-3.7	-2.1	3.4	1.6	3.4	2.8	3.3	3.1	2.7	-2.4	2.3	-0.1	2.9
2. 補正なし	3.8	-3.0	-3.7	-4.3	2.4	1.2	3.6	3.8	3.4	3.2	2.8	-2.4	2.3	-0.9	3.1
乖離	0.0	0.0	0.0	-2.2	-1.0	-0.4	0.2	1.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.8	0.2
一般政府累積赤字															
1. ベース (兆円)	852.5	863.5	869.0	880.1	888.7	897.7	905.5	913.6	921.0	928.0	934.5	825.0	869.0	905.5	934.5
2. 補正なし (兆円)	852.5	863.5	869.0	879.6	887.5	895.7	902.7	910.3	917.2	923.8	929.7	825.0	869.0	902.7	929.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.529	-1.259	-2.061	-2.799	-3.278	-3.756	-4.236	-4.713	0.000	0.000	-2.799	-4.713
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.06	-0.14	-0.23	-0.31	-0.36	-0.41	-0.46	-0.50	0.00	0.00	-0.31	-0.50
一般政府累積赤字：対GDP比 (%)															
1. ベース	177.3	181.5	185.1	183.6	184.7	186.9	187.3	188.7	190.3	192.3	192.7	174.0	182.7	192.7	193.1
2. 補正なし	177.3	181.5	185.1	184.6	186.0	188.2	188.4	189.2	190.7	192.6	192.8	174.0	182.7	193.7	193.3
乖離	0.0	0.0	0.0	1.0	1.3	1.3	1.1	0.5	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	1.0	0.2

付表 主要月次統計1

[月次統計]	10/ 1Q	====>	<====	10/ 2Q	====>	<====	10/ 3Q	====>	<====	10/ 4Q	====>	<====	11/ 1Q	====>	<====
	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	95.1	94.9	95.8	95.8	96.0	97.1	96.6	96.2	96.2	96.5	96.6	96.1	96.8	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.2	0.9	0.0	0.2	1.1	-0.5	-0.4	0.0	0.3	0.1	-0.5	0.7	UN	UN
前年同月比(%)	4.6	5.4	3.9	3.0	2.9	3.5	3.0	2.4	2.2	2.8	3.2	0.9	1.8	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	95.1	95.2	95.8	95.7	94.3	94.6	94.5	93.7	92.4	93.9	96.2	96.2	97.9	82.7	UN
前月比(%)	1.7	0.1	0.6	-0.1	-1.5	0.3	-0.1	-0.8	-1.4	1.6	2.4	0.0	1.8	-15.5	UN
前年同月比(%)	33.2	30.4	25.6	19.9	16.4	15.5	13.7	10.8	7.6	6.6	6.4	2.9	2.9	-13.1	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	96.1	96.7	97.3	96.1	96.0	96.0	95.7	95.5	93.2	95.9	97.1	96.3	99.5	85.0	UN
前月比(%)	1.7	0.6	0.6	-1.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.2	-2.4	2.9	1.3	-0.8	3.3	-14.6	UN
前年同月比(%)	30.7	28.1	26.2	20.6	17.4	15.8	14.2	11.6	6.5	8.0	6.8	1.9	3.5	-12.1	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	107.4	103.4	105.0	107.5	106.9	109.0	108.0	109.1	117.0	108.0	108.0	107.9	104.3	108.6	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	95.4	94.4	95.0	96.3	96.9	96.7	97.1	97.3	96.8	95.2	96.7	100.5	102.0	97.7	UN
前月比(%)	1.6	-1.0	0.6	1.4	0.6	-0.2	0.4	0.2	-0.5	-1.7	1.6	3.9	1.5	-4.2	UN
前年同月比(%)	-7.6	-5.6	-3.0	-1.0	0.8	1.3	2.2	3.1	4.0	2.1	4.0	7.0	6.9	3.5	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	89.7	90.1	90.0	90.5	88.9	88.5	88.5	88.1	86.7	88.2	90.2	91.1	93.7	73.6	UN
前月比(%)	1.1	0.4	-0.1	0.6	-1.8	-0.4	0.0	-0.5	-1.6	1.7	2.3	1.0	2.9	-21.5	UN
前年同月比(%)	43.1	42.8	30.8	24.3	20.6	16.6	14.9	12.9	9.2	7.7	7.3	2.7	4.5	-18.3	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	106.5	106.7	106.4	106.4	107.5	107.7	108.1	108.1	108.5	108.5	108.3	108.4	108.4	108.4	UN
前月比(%)	-0.1	0.2	-0.3	0.0	1.0	0.2	0.4	0.0	0.4	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	0.1	0.6	1.7	1.8	3.0	3.2	3.5	3.4	2.3	1.8	1.5	1.7	1.8	1.6	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	966.0	1148.0	962.0	879.0	1085.0	918.0	964.0	943.0	960.0	935.0	949.0	976.0	884.0	1041.0	956.0
前年同月比(%)	-14.6	-5.6	-17.7	-16.8	-16.2	-23.8	-7.5	-0.3	-10.3	-6.5	-7.1	2.8	-8.5	-9.3	-0.6
A.09 企業倒産額(10億円)	427.6	296.4	254.6	304.5	283.7	249.4	169.2	1370.6	502.0	273.9	216.9	249.7	392.0	291.1	263.6
前年同月比(%)	-64.3	-71.5	-49.8	-40.5	-40.2	-26.8	-38.5	282.8	99.7	-60.4	-27.7	-90.4	-8.3	-1.8	3.6
A.10 有効求人倍率@	0.47	0.48	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	UN
A.11 失業率(%)@	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	UN
A.12 失業者数(万人)@	327.0	334.0	337.0	336.0	340.0	334.0	330.0	330.0	337.0	336.0	324.0	322.0	303.0	290.0	UN
前月差	-8.0	7.0	3.0	-1.0	4.0	-6.0	-4.0	0.0	7.0	-1.0	-12.0	-2.0	-19.0	-13.0	UN
前年同月差	25.0	15.0	10.0	0.0	-4.0	-28.0	-24.0	-23.0	-10.0	-13.0	-19.0	-14.0	-24.0	-46.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6268.0	6268.0	6244.0	6231.0	6238.0	6255.0	6252.0	6279.0	6268.0	6241.0	6252.0	6269.0	6306.0	5983.0	UN
前月差	-13.0	0.0	-24.0	-13.0	7.0	17.0	-3.0	27.0	-11.0	-27.0	11.0	17.0	37.0	-323.0	UN
前年同月差	-80.0	-35.0	-53.0	-47.0	-20.0	1.0	-18.0	14.0	15.0	-8.0	5.0	-9.0	38.0	-282.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5469.0	5478.0	5445.0	5430.0	5433.0	5453.0	5456.0	5497.0	5486.0	5460.0	5463.0	5491.0	5539.0	5240.0	UN
前月差	-6.0	9.0	-33.0	-15.0	3.0	20.0	3.0	41.0	-11.0	-26.0	3.0	28.0	48.0	-299.0	UN
前年同月差	-28.0	18.0	-13.0	-20.0	-8.0	3.0	-2.0	41.0	38.0	15.0	13.0	17.0	69.0	-237.0	UN
A.15 製造業(万人)	1000.0	1008.0	1015.0	996.0	980.0	975.0	982.0	1014.0	1006.0	999.0	979.0	978.0	990.0	943.0	UN
前年同月差	-42.0	-25.0	-25.0	-24.0	-8.0	-8.0	-6.0	6.0	6.0	-12.0	-29.0	-23.0	-10.0	-65.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	264261.0	275961.0	276319.0	268592.0	439118.0	367987.0	275060.0	267975.0	268627.0	278914.0	550923.0	273079.0	264751.0	274886.0	UN
前年同月比(%)	-0.7	1.0	1.7	0.1	2.0	1.4	0.3	0.8	0.5	0.2	0.0	0.3	0.2	-0.4	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	9.8	10.3	10.4	9.6	9.7	10.1	9.8	9.9	10.2	10.4	10.5	9.8	10.1	10.1	UN
前年同月比(%)	11.4	14.4	11.8	10.3	11.5	11.0	10.1	7.6	6.3	6.1	5.0	3.2	3.1	-1.9	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	261163	319991	299996	280714	276494	285274	293361	275367	287433	284212	327006	289191	260793	293181	UN
前年同月比(%)	-1.8	3	-2.1	-1.7	-0.3	0.1	0.8	-0.6	-0.1	-0.2	-3.2	-0.9	-0.1	-8.4	UN
前年同月比(%:実質)	-0.5	4.4	-0.7	-0.7	0.5	1.1	1.7	0	-0.4	-0.4	-3.3	-1	-0.2	-8.5	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	107.2	109.4	108.4	107.2	107.8	108.7	109.6	108.9	107	108.9	108.1	108.6	109.7	106.2	UN
前月比(%)	-0.2	2	-0.9	-1.1	0.6	0.8	0.8	-0.6	-1.8	1.8	-0.7	0.5	1	-3.2	UN
前年同月比(%)	3.8	4.7	3.1	1.9	2	3.1	3.7	2.6	0.4	2.5	0.6	1.1	2.3	-2.9	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10397	12294	11401	11057	11012	11720	11236	10695	10802	11194	12731	11134	10410	11246	UN
前年同月比(%)	4.2	4.7	4.9	2.9	3.3	3.8	4.3	1.4	-0.2	1.5	-2.2	0.1	0.1	-8.5	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	395600	580337	298311	300760	377162	420593	369210	400663	251493	258732	239656	259079	341034	363573	153530
前年同月比(%)	21.9	25.2	26.4	23	18.1	12.9	40.1	-3.2	-25.9	-29.8	-25.5	-19	-13.8	-37.4	-48.5
B.05 旅行取扱額(10億円)	414.5	507.3	430.3	485.3	488.1	550.9	641.1	545.4	564.9	524.1	468.2	388.7	436.3	UN	UN
前年同月比(%)	-3.9	1.8	1.2	10.6	18.3	6.9	6.7	-5	5.3	6.5	3.5	6.4	5.3	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	65944	69103	66240	63657	64227	65720	68279	69673	68450	70561	71757	70611	72695	67263	UN
前月比(%)	-4.5	4.8	-4.1	-3.9	0.9	2.3	3.9	2	-1.8	3.1	1.7	-1.6	3	-7.5	UN
前年同月比(%)	-9.1	-2.9	0.8	-4.1	1	4.2	20.3	17.6	6.5	6.9	7.1	2.3	10.2	-2.7	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	888.6	1073.6	1131.1	991.5	1118.7	1088.8	1155.5	1189.4	1151.8	1145.6	1178.8	1056	992	1015.5	UN
前年同月比(%)	-11.8	-2.1	5.7	-2.8	3.6	1.7	14.5	20.1	2.9	9.5	12.9	8.5	11.6	-5.4	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	700.7	731.8	756.7	703.1	708.7	753	837.7	743	741.9	742.7	740.9	770.2	755.8	777.6	UN
前月比(%)	-3.2	4.4	3.4	-7.1	0.8	6.3	11.2	-11.3	-0.2	0.1	-0.2	3.9	-1.9	2.9	UN
前年同月比(%)	-6.7	0.4	9.7	4.4	-2.2	15.4	24.5	3.6	6.6	12.8	-1.4	6.3	7.9	6.3	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	518.9	514.7	498.9	507.5	522.3	551.7	571.7	599.7	622.8	631.2	630	614.1	599	570.9	UN
前年同月比(%)	-25.9	-29	-26.2	-21.3	-15.9	-8.6	-4	4.3	10.3	13.2	14.8	19.4	15.4	10.9	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	771.3	1650.3	631.9	663.2	885	665.5	689.6	1194.6	633.7	682.6	972.9	687.5	741.4	1538.7	UN
前年同月比(%)	-3.4	-8.9	-1.3	-2	-5.3	-3	-0.1	-1.1	-3.9	-0.9	-3.2	-3.2	-3.9	-6.8	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	82.6	84	86.6	85.1	87.2	86.9	84.1	86.5	84.4	85.2	86.5	84.4	89.7	74.7	UN
前月比(%)	5	1.7	3.1	-1.7	2.5	-0.3	-3.2	2.9	-2.4	0.9	1.5	-2.4	6.3	-16.7	UN
前年同月比(%)	14.9	18.8	29.6	37.5	30.5	28.4	27.6	24.6	19.2	21.2	20.1	7.2	8.6	-11.1	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1882.4	1909.4	1170.2	1022.7	1047.8	1073	1229.3	1325.9	1460	1568.3	1670.2	1588.5	1638.8	1632.6	UN
前年同月比(%)	19.6	5.9	-17.4	-2.1	-3	-6.9	-3.5	-10	-13.3	-13.9	-15.1	-13.9	-12.9	-14.5	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	10/ 1Q	====>	<====	10/ 2Q	====>	<====	10/ 3Q	====>	<====	10/ 4Q	====>	<====	11/ 1Q	====>	<====
	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	78.0	75.2	72.9	77.5	75.9	76.5	77.7	76.2	76.3	75.2	74.8	76.5	77.7	UN	UN
前月比(%)	4.0	-3.6	-3.1	6.3	-2.1	0.8	1.6	-1.9	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.6	UN	UN
前年同月比(%)	-10.2	-13.1	-15.9	-9.1	-8.8	-5.7	-2.8	-2.8	-1.7	0.5	0.4	2.0	-0.4	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	97.4	96.3	97.8	97.5	97.6	98.3	98.4	98.0	98.2	98.8	98.6	98.5	99.5	93.5	UN
前月比(%)	-0.4	-1.1	1.6	-0.3	0.1	0.7	0.1	-0.4	0.2	0.6	-0.2	-0.1	1.0	-6.0	UN
前年同月比(%)	-0.3	2.0	1.6	1.5	1.3	1.5	1.4	1.3	1.3	2.2	2.7	0.7	2.2	-2.9	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	98.1	98.0	97.8	97.8	97.7	97.8	97.9	97.8	97.7	97.3	97.6	97.6	97.7	97.7	UN
前月比(%)	0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.7	-0.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-0.4	-0.3	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2005=100)	98.0	101.4	101.4	99.3	99.1	99.2	98.9	98.2	97.1	99.4	100.1	101.4	104.0	99.5	UN
C.02 一致指数(2005=100)	100.2	100.8	101.7	101.9	102.2	102.3	102.7	101.9	101.2	102.8	103.8	105.5	106.8	103.6	UN
C.03 運行指数(2005=100)	84.1	85.0	84.0	84.9	85.7	87.4	87.7	88.4	88.7	88.3	88.8	88.3	90.5	88.8	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マネーサプライ(10億円)@	95680	95868	96725	97453	97833	99054	99330	99776	100531	101377	101966	101083	100907	112148	119740
前月比(%)	-0.3	0.2	0.9	0.8	0.4	1.2	0.3	0.4	0.8	0.8	0.6	-0.9	-0.2	11.1	6.8
前年同月比(%)	2.1	2.3	2.7	3.5	3.6	6	5.5	6	6.6	7.7	7	5.3	5.5	17	23.8
D.02 コーポレート	0.101	0.097	0.093	0.091	0.095	0.094	0.095	0.091	0.091	0.091	0.087	0.085	0.093	0.085	0.062
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.368	0.343	0.322	0.312	0.303	0.291	0.286	0.27	0.251	0.248	1.189	0.245	0.245	0.245	0.245
D.04 債券指標銘柄(%)	1.332	1.341	1.347	1.269	1.201	1.095	0.978	1.063	0.893	1.046	1.189	1.209	1.28	1.248	1.265
D.05 レート・カーブ(%)	1.231	1.243	1.254	1.178	1.106	1	0.883	0.971	0.802	0.955	1.102	1.124	1.187	1.163	1.203
D.06 日経平均(225種:円)	10175.1	10671.5	11139.8	10104.0	9786.1	9786.1	9268.2	9346.7	9455.1	9797.2	10254.2	10449.5	10622.3	9852.4	9644.6
前月比(%)	32.2	37.4	27.1	8.6	-0.2	1.0	-11.1	-9.3	-6.1	1.6	0.8	-2.0	4.4	-7.7	-13.4
E.1 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	102.4	102.6	103.0	103.2	102.8	102.7	102.8	102.7	103.0	103.0	103.4	103.9	104.1	104.7	105.6
前月比(%)	0.0	0.2	0.4	0.2	-0.4	-0.1	0.1	-0.1	0.3	0.0	0.4	0.5	0.2	0.6	0.9
前年同月比(%)	-1.6	-1.3	-0.2	0.4	0.4	-0.2	0.0	-0.2	0.9	0.9	1.2	1.5	1.7	2.0	2.5
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	95.1	95.0	94.8	94.7	94.5	94.3	94.2	94.1	94.0	94.1	94.0	94.1	93.9	93.8	93.9
前月比(%)	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.1
前年同月比(%)	-1.3	-1.7	-1.8	-1.6	-1.9	-1.6	-1.5	-1.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.5	-1.3	-1.3	-0.9
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	97.3	97.8	97.3	97.2	97.3	96.9	96.6	96.5	96.4	96.4	96.3	96.0	96.2	96.6	UN
前月比(%)	0.2	0.5	-0.5	-0.1	0.1	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.2	0.4	UN
前年同月比(%)	-1.4	-1.3	-1.2	-0.9	-1.2	-1.4	-1.3	-1.3	-1.4	-1.3	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	94.8	94.8	93.5	93.2	93.4	93.3	93.5	93.1	93.8	93.2	92.7	92.4	92.0	91.9	UN
前月比(ポイント)	-0.1	0.0	-1.3	-0.3	0.2	-0.1	0.2	-0.4	0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.4	-0.1	UN
前年同月比(ポイント)	-1.4	-1.2	-3.3	-3.9	-3.2	-2.6	-2.3	-2.7	-2.4	-2.6	-2.3	-2.5	-2.8	-2.9	UN
E.05 住宅工事費インデックス(2000=100)	102.5	103.4	103.8	103.3	105.5	104.0	103.2	103.4	103.4	103.5	104.0	103.8	104.1	UN	UN
前月比(%)	-1.3	0.9	0.4	-0.5	2.1	-1.4	-0.8	0.2	0.0	0.1	0.5	-0.2	0.3	UN	UN
前年同月比(%)	-2.2	-1.2	-1.0	-0.7	-0.5	0.8	-0.6	-0.3	0.4	-0.3	1.0	0.0	1.6	UN	UN
E.06 公共工事費インデックス(2000=100)	103.8	104.7	105.3	104.9	107.1	105.7	104.8	104.9	104.9	105.0	105.6	105.6	105.8	UN	UN
前月比(%)	-1.2	0.9	0.6	-0.4	2.1	-1.3	-0.9	0.1	0.0	0.1	0.6	0.0	0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-1.6	-0.7	-0.3	0.2	0.3	1.4	0.0	0.1	0.7	0.0	1.3	0.5	1.9	UN	UN
E.07 輸出物価(円換:2005=100)	87.6	88.0	90.6	88.6	87.5	85.5	84.2	84.0	83.4	84.3	85.2	85.3	86.2	86.0	87.9
前月比(%)	-0.9	0.5	3.0	-2.2	-1.2	-2.3	-1.5	-0.2	-0.7	1.1	1.1	0.1	1.1	-0.2	2.2
前年同月比(%)	1.3	-2.2	-0.7	-1.2	-3.4	-4.0	-6.7	-4.8	-4.6	-3.2	-2.1	-3.5	-1.6	-2.3	-3.0
E.08 輸出物価(ドル換:2005=100)	99.4	99.9	100.7	100.6	100.1	99.8	99.9	100.3	101.1	101.9	102.5	103.3	104.3	104.6	105.1
前月比(%)	0.2	0.5	0.8	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.4	0.8	0.8	0.6	0.8	1.0	0.3	0.5
前年同月比(%)	1.6	2.4	2.9	2.9	1.9	2.0	1.3	1.7	2.8	3.2	4.0	4.1	4.9	4.7	4.4
E.09 輸入物価(円換:2005=100)	104.8	104.8	111.1	111.3	108.5	106.0	103.9	103.8	102.3	105.2	108.2	111.0	113.0	114.9	121.2
前月比(%)	-0.6	0.0	6.0	0.2	-2.5	-2.3	-2.0	-0.1	-1.4	2.8	2.9	2.6	1.8	1.7	5.5
前年同月比(%)	9.9	6.0	12.3	15.3	9.2	5.0	2.0	3.1	2.4	4.5	4.3	5.3	7.8	9.6	9.1
E.10 輸入物価(ドル換:2005=100)	122.2	122.0	126.4	129.1	126.7	127.0	126.9	128.0	128.9	132.0	134.9	139.6	142.3	145.7	151.4
前月比(%)	0.3	-0.2	3.6	2.1	-1.9	0.2	-0.1	0.9	0.7	2.4	2.2	3.5	1.9	2.4	3.9
前年同月比(%)	12.1	12.5	17.8	20.9	15.6	11.9	11.3	10.6	11.3	11.9	11.1	14.6	16.4	19.4	19.8
E.11 原油価格(円/K)	44775	43383	46500	49709	45747	42784	40592	40502	40545	42085	45334	47845	49698	53355	UN
前月比(%)	0.0	-3.1	7.2	6.9	-8.0	-6.5	-5.1	-0.2	0.1	3.8	7.7	5.5	3.9	7.4	UN
前年同月比(%)	74.6	61.3	57.8	54.6	27.4	2.3	-0.1	-5.2	2.1	-1.2	2.7	6.9	11.0	23.0	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	99.3	99.6	99.6	99.7	99.7	99.2	99.5	99.8	100.2	99.9	99.6	99.4	99.3	99.6	UN
前月比(%)	-0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	-0.5	0.3	0.3	0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	99.2	99.5	99.2	99.3	99.3	99.0	99.1	99.1	99.5	99.4	99.4	99.0	98.9	99.4	UN
前月比(%)	0.0	0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.3	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.0	-0.4	-0.1	0.5	UN
前年同月比(%)	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	98.6	99.0	99.2	99.1	99.1	98.5	98.9	99.2	99.7	99.4	99.0	98.6	98.5	98.8	99.1
前月比(%)	0.0	0.4	0.2	-0.1	0.0	-0.6	0.4	0.3	0.5	-0.3	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	0.3
前年同月比(%)	-1.8	-1.7	-1.5	-1.4	-1.0	-1.2	-1.0	-0.6	0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	98.6	98.9	98.8	98.9	98.7	98.4	98.6	98.7	99.1	99.0	98.9	98.3	98.2	98.6	99.0
前月比(%)	0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.6	-0.1	0.4	0.4
前年同月比(%)	-1.8	-1.8	-1.9	-1.5	-1.3	-1.3	-1.1	-1.0	-0.5	-0.5	-0.4	-0.2	-0.4	-0.3	0.2
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	126.6	134.8	143.4	136.3	132.7	132.3	131.8	135.7	138.1	139.4	145.9	151.1	156.0	157.9	161.1
前月比(%)	1.9	6.4	6.4	-5.0	-2.6	-0.3	-0.4	3.0	1.8	0.9	4.7	3.5	3.3	1.2	2.0
前年同月比(%)	17.8	23.8	28.4	20.9	13.2	11.8	9.0	13.9	10.6	13.2	15.2	21.6	23.2	17.2	12.4

